

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年2月20日

【事業年度】 第93期(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 沢 輝 秀

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員サポートセンター長 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員サポートセンター長 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (百万円)	46,842	49,983	54,618	65,975	78,130
経常利益 (百万円)	5,661	2,465	6,704	10,529	13,887
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,111	1,678	4,510	5,647	8,758
純資産額 (百万円)	37,683	35,025	37,028	40,464	54,647
総資産額 (百万円)	71,261	74,429	73,886	81,150	93,598
1株当たり純資産額 (円)	381.80	363.89	401.34	442.03	554.90
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.14	17.25	46.92	60.32	89.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			45.72	55.66	86.90
自己資本比率 (%)	52.9	47.1	50.1	49.9	58.4
自己資本利益率 (%)	2.8		12.5	14.6	18.4
株価収益率 (倍)	36.0		17.0	19.8	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,116	6,968	9,239	11,585	7,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,429	2,493	2,519	7,496	7,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,651	2,850	6,442	2,870	897
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,270	4,407	4,638	6,112	6,075
従業員数 (名)	3,201	3,629	3,684	4,012	4,285

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第90期は潜在株式がなく、かつ、1株当たり当期純損失の計上のため記載しておりません。

なお、第89期については第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使期間が平成12年3月7日に終了し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3 第90期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 第91期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高	(百万円)	35,721	31,064	34,324	40,554	45,760
経常利益	(百万円)	3,822	308	3,160	5,023	6,784
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	265	1,474	2,347	3,019	4,556
資本金	(百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数	(株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額	(百万円)	38,115	35,569	34,918	35,605	44,317
総資産額	(百万円)	60,373	58,514	56,875	60,122	64,637
1株当たり純資産額	(円)	385.87	368.57	378.82	389.26	450.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	6.00 ()	10.00 (4.00)	18.00 (8.00)	26.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.65	15.11	24.11	32.04	45.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			23.50	29.56	44.71
自己資本比率	(%)	63.1	60.8	61.4	59.2	68.6
自己資本利益率	(%)	0.7		6.7	8.6	11.4
株価収益率	(倍)	151.3		33.1	37.2	44.4
配当性向	(%)	223.6		39.4	54.3	56.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,689 〔 〕	1,587 〔 〕	1,543 〔 〕	1,566 〔 187 〕	1,577 〔 340 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第90期は潜在株式がなく、かつ、1株当たり当期純損失の計上のため記載しておりません。

なお、第89期については第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使期間が平成12年3月7日に終了し、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

3 第90期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 第91期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第91期以前の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。

2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和17年7月 商工省指定製造会社に指定される。
- 昭和18年3月 陸軍航空本部監督工場に指定される。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年2月 戦災により東京工場を山梨県韮崎町と栃木県田沼町へ分散疎開。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖、韮崎工場、田沼工場を解体。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和31年12月 ハンドタップJIS1級表示許可工場の指定を受ける。
- 昭和33年3月 ねじゲージJIS2・3級の表示許可工場の指定を受ける。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年1月 ねじゲージJIS1級の表示許可工場の指定を受ける。
- 昭和42年3月 大池工場(現・一宮大池工場)を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 エンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和48年10月 豊橋工場第2期工事完成、エンドミル部門を集結する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda. を設立(現・連結子会社)。
- 昭和53年8月 転造工具の製造設備(旋削工程)を豊橋工場から豊川工場へ移設する。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場第1期工事完成、エンドミルの製造設備(研削工程)を豊橋工場から移設する。
- 昭和57年3月 豊川工場の転造工具の製造設備(旋削工程)を豊橋工場へ移設し、一貫生産体制を確立する。
- 昭和58年12月 新城工場第2期工事完成、エンドミルの製造設備(旋削工程)を豊橋工場から移設し、一貫生産体制を確立する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。

- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成3年5月 新城工場から本社工場(現・一宮大池工場)にドリル、カッターボディ、超硬工具製品、宮前工場(現・OSGアカデミー)から豊橋工場に測定工具の製造設備を移設し、生産体制の再編成を行う。
- 平成4年12月 オーエスジー販売㈱と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成11年9月 超硬特殊切削工具の製造会社㈱ナステック(本社名古屋市)に資本参加(現・関連会社)。
- 平成12年5月 新城工場、一宮大池工場及び八名工場の製造設備を再編成。
- 平成12年12月 神谷精工㈱を買収(現・連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年10月 米国の現地法人であるQuality Carbide Tool Inc.を完全子会社化(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス㈱を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年11月 米国に現地法人の超硬工具製造会社Cutting Tool Innovations, Inc.を設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社、奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年10月 米国にOSG Power Tools, Inc.を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ㈱を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 ㈱ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・NAS Precision, Inc.、持分法適用非連結子会社)。
- 平成17年11月 ㈱金型コンサルを株式交換により買収(現・非連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社50社並びに関連会社3社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としています。当社グループは精密機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した業務展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しております。なお、精密機械工具部門の売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりです。

(1) 当社

当社は上記の概ね全ての製品種類を生産し外部顧客に販売するとともに、グループ各社へ製品、半製品及び生産設備としての機械装置を販売しています。

(2) グループ会社

グループ各社は製造・販売を行う会社と販売のみを行う会社に大別されます。販売に関しては、精密機械工具全般を取扱う形態が主となっています。

製造・販売

工作機械及び機械部品を除く上記の製品またはその原材料及び半製品を製造・販売しています。生産された製品は、国内関係会社は主として全てまたはその大部分を当社へ納入しております。また一部の国内関連会社においては生産した製品の大部分を外部顧客へ販売するとともに、一部を当社へ販売しています。海外においては自社または関係会社を通じて自国及び近接地域の市場にて販売するとともに、その一部を当社を主とする地域外の関係各社へ販売しています。

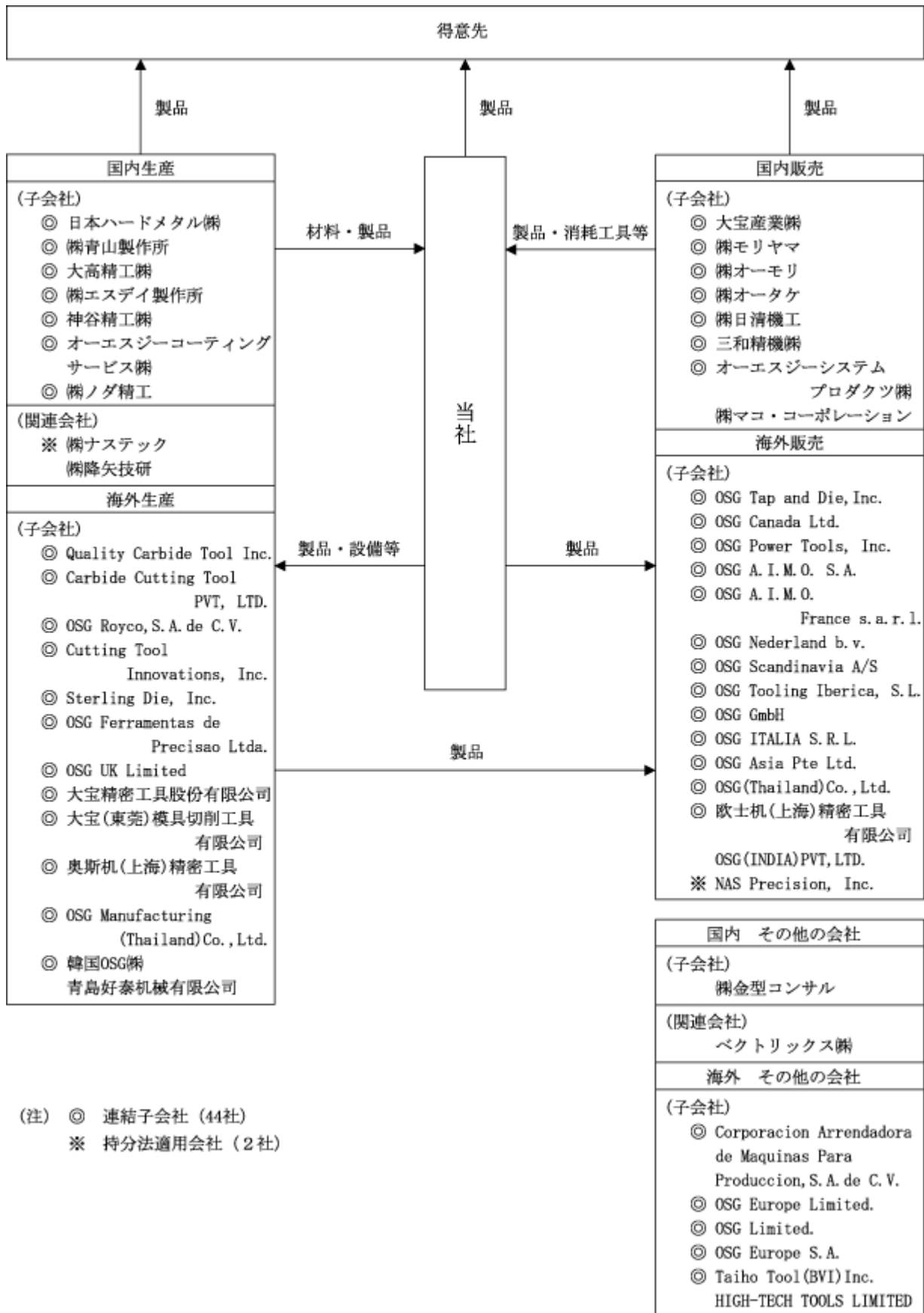
販売

主として当社にて生産した製品を仕入れ、国内関係会社においては当社の流通網の一環として国内市場にて、海外関係会社においては自国内及び近接地域の市場にて販売を行っています。

所在地域	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレクション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	外部顧客への販売
日本	オーエスジー(株)					
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エステイ製作所					
	神谷精工(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	(株)モリヤマ					
	三和精機(株)					
	(株)オーモリ					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
(株)ノダ精工						
(株)ナステック						
アジア	台湾	大宝精密工具股份有限公司				
	中国	大宝(東莞)模貝切削工具有限公司				
		欧士机(上海)精密工具有限公司				
		奧斯机(上海)精密工具有限公司				
	韓国	韓国OSG(株)				
	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.				
	タイ	OSG(Thailand)Co., Ltd.				
OSG Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.						
インド	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.					
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
		Quality Carbide Tool Inc.				
		Cutting Tool Innovations, Inc.				
		Sterling Die, Inc.				
		OSG Power Tools, Inc.				
	NAS Precision, Inc.					
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.					
ブラジル	OSG Ferramentas de Precisão Ltda.					
欧州	イギリス	OSG UK Limited				
	ベルギー	OSG A.I.M.O. S.A.				
	フランス	OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.				
	オランダ	OSG Nederland b.v.				
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S				
	スペイン	OSG Tooling Iberica, S.L.				
	ドイツ	OSG GmbH				
イタリア	OSG ITALIA S.R.L.					

(注) 連結子会社
持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大宝産業(株) 1	愛知県 宝飯郡 一宮町	40	精密機械工具の 販売 不動産賃貸及び リース	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)モリヤマ 1	愛知県 宝飯郡 一宮町	30	精密機械工具の 販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オーモリ	東京都 大田区	30	精密機械工具の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	(42) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80) 80	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造販売	52.3	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) 2	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	あり
(株)青山製作所 1	愛知県 宝飯郡 一宮町	95	精密機械工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株)	愛知県 新城市	89	精密機械工具の 製造及び販売	67.6	兼任8名 うち当社 従業員 5名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)エスデイ 製作所 1	茨城県 結城郡 石下町	49	精密機械工具の 製造及び販売	64.2	兼任3名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
神谷精工(株) 3	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任7名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 外注先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株)	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株) 1・4	愛知県 宝飯郡 一宮町	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ノダ精工 5	大阪府 柏原市	40	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任4名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 2	アメリカ イリノイ州	千US\$ 27,000	精密切削工具・ 転造工具・ 工作機械等の販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
Quality Carbide Tool Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,892	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
Cutting Tool Innovations, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,500	超硬工具及び 特殊工具の 製造及び販売	(80) 80	兼任1名	なし	なし	なし
OSG Power Tools, Inc. 4	アメリカ イリノイ州	千US\$ 500	特殊工具の 製造及び販売	(60) 60	兼任2名	なし	なし	なし
Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任1名	なし	なし	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C. V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco, S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG Ferramentas de Precisão Ltda. 2	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 15,672	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG Europe Limited.	英国 ロンドン	千Stg £ 2,611	OSG UK Limited, OSG Limited の持株会社	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
OSG UK Limited.	英国 エセックス	千Stg £ 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Limited	英国 ロンドン	千Stg £ 400	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG Europe S.A. 2	ベルギー ワヴル	千EUR 8,017	OSG A.I.M.O. S.A. の持株会社	100	兼任6名 うち当社 従業員 4名	なし	なし	なし
OSG A.I.M.O. S.A.	ベルギー ワヴル	千EUR 62	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG A.I.M.O. France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社製 品の販 売先	なし
OSG Nederland b.v.	オランダ ヘルモンド	千EUR 68	精密機械工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密機械工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Tooling Iberica,S.L.	スペイン バルセロナ	千EUR 1,200	精密機械工具の 販売	(51) 51	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ オストフィ ルデルン	千EUR 300	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密機械工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd.	シンガポ ール	千S\$ 100	精密切削工具等の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG(Thailand) Co.,Ltd. 6	タイ バンコク	千BAHT 6,000	精密切削工具等の 販売	49	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 40,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド カルカッタ	千US\$ 485	超硬切削工具の 製造及び販売	(89.2) 89.2	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
大宝精密工具 股份有限公司 2	台湾 高雄県	千NT\$ 356,741	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 85.3	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
Taiho Tool(BVI)Inc.	英領バー ジ ン諸島	千US\$ 3,300	大宝(東莞)模具切 削工具有限公司の 持株会社	(45.4) 100	兼任1名	なし	なし	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 2	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 82,607	精密切削工具・ 転造工具の製造 及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奧斯机(上海) 精密工具 有限公司 2	中華人民 共和国 上海市	千RMB 107,598	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
韓国OSG(株) 6	大韓民国 大邱廣域市	百万W 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 非連結子会社) NAS Precision, Inc. 7	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,000	超硬切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 株式会社 ナステック	名古屋市 緑区	917	スペシャルツール の製造及び販売	20.1	兼任1名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

- (注) 1 1 大宝産業(株)、(株)モリヤマ、(株)青山製作所及びオーエスジーシステムプロダクツ(株)の所在地は市町村合併により、平成18年2月1日より愛知県豊川市に変更になりました。また(株)エスデイ製作所の所在地は市町村合併により、平成18年1月1日より茨城県常総市に変更になりました。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 神谷精工(株)は平成17年12月1日より、ORS(株)に社名変更いたしました。
- 4 オーエスジーシステムプロダクツ(株)及びOSG Power Tools, Inc.は新規設立により子会社となったため、連結の範囲に含めております。
- 5 (株)ノダ精工は株式交換による取得により連結子会社となりました。
- 6 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 NAS Precision, L.L.C.は平成17年10月1日に株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となり、社名をNAS Precision, Inc.に変更いたしました。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
切削工具部門	2,259
転造工具及び測定工具部門	423
その他の製造及び製造共通部門	395
営業部門	756
管理部門	452
合計	4,285

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,577(340)	40.8	15.7	6,358,464

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 オーエスジー労働組合
 当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 組合員数 1,020人(平成17年11月30日現在)
- 労使関係 会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本の経済は、原油及び原材料価格の世界的な上昇が続きましたが、好調な輸出と旺盛な設備投資により回復基調をたどりました。海外においても中国をはじめとするアジア地域の経済の拡大、米国経済の回復など総じて拡大傾向にありました。

当工具業界においては、主要顧客である自動車産業及び設備投資関連、回復の兆しのある航空機産業よりの好調な需要を中心に、国内、海外ともに引き続き高水準に推移しました。

当社グループにおいても、切削工具、転造工具などの主要な全製品にわたり好調な受注がありました。売上高及び営業利益の増加は、日本、米州、欧州、アジアの全ての地域セグメントにわたっています。これは、工具需要の世界的な活況を反映したものであるとともに当社が展開してきた海外グループ会社が各地域の市場の拡大を上回る成長を遂げている結果であると認識しています。

当社グループは、中長期的な経営目標として海外売上高比率50%の達成、そのための施策として、海外拠点の一層の拡充と自動車産業でのシェア拡大を掲げています。当期における海外売上高は37.7%(前期は34.9%)でした。また、所在地別セグメントの業績においては、アジアが日本に次ぐ第二の規模となりました。

自動車産業でのシェア拡大については、当社の設計開発部門における自動車部品加工用の製品開発、AW(オートワールド)室を中心に日本と海外の主要な自動車生産地において現地グループ会社との連携を生かした営業、技術支援活動を行っています。これは、自動車部品加工向けのタップと超硬ドリルの売上高の増加として成果を得ています。

製品開発力の強化については、開発の質と速度の向上を目的として、製品開発の中心である当社において組織改革を行い、従来、各製造部門に所属していた設計開発部門をデザインセンターとしてひとつの部門に統合しました。また、自動車産業向けの製品の拡充と開発技術の補完を目的として、アルミ加工用のダイヤモンド工具の生産を得意とする(株)ノダ精工及びエンジン用などの大型金型加工用の技術を持つ(株)金型コンサルの買収を行いました。

海外拠点の拡充については、急成長するアジア地域を中心に前年度に操業を開始した奥斯机(上海)精密工具有限公司の事業の立ち上げ、中国の販売組織の拡充、台湾、韓国での増産目的の設備投資を行いました。

原材料価格の値上がりにより、製造コストに占める原材料費率が上昇しましたが、売上高の増加による効果が原材料コストの上昇分を吸収して利益は増加しました。海外市場では需給関係の好転と相俟って販売価格への転嫁を行いました。全体としては原材料コストの上昇分の転嫁には至っていません。

以上の結果、売上高は781億3千万円(前期比18.4%増)、経常利益は138億8千7百万円(前期比31.9%増)、当期純利益は87億5千8百万円(前期比55.1%増)となりました。

高水準の受注の継続により、タップ、ドリルをはじめ主要な製品の需給が逼迫しました。市場の需要の増加に対応するため、生産能力の増強を最優先の課題として取り組んできました。当期末時点においては需給ギャップを完全に改善することはできませんでしたが、生産量は当期中を通して着実に増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は593億 1 千 4 百万円(前期比16.2%増)、営業利益は96億 6 千 4 百万円(前期比21.2%増)となりました。

主要ユーザーである自動車産業及び設備投資関連よりの高水準の需要が継続しており、主力のタップ、超硬ドリルをはじめとする切削工具、転造工具など主要な製品について、受注が生産を上回る逼迫した需給状況が継続しました。

(米州)

売上高は125億 8 千 7 百万円(前期比25.5%増)、営業利益は18億 1 千 5 百万円(前期比54.9%増)となりました。

アメリカ、カナダでは、米国系の自動車産業の低迷が続いていますが、当社グループの主要ユーザーである日系自動車メーカー及び関連部品産業が好調を維持し、回復基調にある航空機産業などの需要も増加しました。圧造工具のメーカーであるSterling Die, Inc.(連結子会社)の業績向上により、北米地域での圧造製品の売上が大幅に増加しました。メキシコ、ブラジルでは、米国向けと自国市場での需要の増加を背景に各現地子会社の業績が大幅に向上しています。

(欧州)

売上高は46億 3 千 4 百万円(前期比18.5%増)、営業利益は 5 億 9 千 4 百万円(前期比13.5%増)となりました。

イギリス、ベルギー、ドイツ、フランス、イタリアなどの 8 カ国の連結子会社による営業活動を行っています。自動車産業向けの特許仕様の切削工具の拡販を行い、タップ、超硬ドリルの売上が増加しています。特に超硬ドリルは、ドイツの自動車産業において高性能ドリルの先駆者としての評価を確立しました。

(アジア)

売上高は130億 4 千 4 百万円(前期比38.9%増)、営業利益は20億 7 千 3 百万円(前期比60.7%増)となりました。

アジア地域では市場は継続して高い伸び率を維持しています。当社グループは当地域における拠点の拡充のための投資を積極的に行うことにより、市場の伸び率を大幅に超える成長を達成しています。当期において、地域セグメントとして日本に次ぐ規模のセグメントとなりました。中国での重電機、精密金型、自動車、シンガポール、タイなどの東南アジア地域での自動車・二輪、台湾でのねじ加工産業、韓国での自動車産業、金型産業など各地域の工具の主要ユーザーからの好調な需要を得ています。

当社グループは精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は592億2千6百万円(前期比17.9%増)となりました。

国内外の自動車産業の堅調を受けタップ、エンドミル、ドリルの主要な全製品にわたって売上は増加しました。タップと自動車産業向けの超硬ドリル、新製品を投入した超硬エンドミルの需要の増加が顕著です。特に、超硬ドリルは自動車産業における高性能ドリルの先駆的製品としての評価を得て売上高が伸びています。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は74億4千7百万円(前期比27.9%増)となりました。

自動車産業の堅調を受け、自動車メーカー向けのボルト転造用ダイスを主体に売上が増加しています。高水準の需要が継続する中で、柔軟な納期対応の確保により新規の受注を獲得しました。米国の子会社Sterling Die, Inc.の業績向上により米国市場での売上高が増加しました。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は13億1千万円(前期比12.5%増)となりました。

ねじや部品の加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーで使用されるため、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。また、部品加工の高精度化とともに加工現場における測定工具に対する需要は底堅いものがあり、当期においても堅調な売上を得ました。

(その他部門)

その他部門の売上高は101億4千5百万円(前期比15.9%増)となりました。

工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯用音楽プレーヤー向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料が当部門に含まれる主要な製品です。好調な設備投資を反映して工作機械の売上が増加しました。

マイクロスティックスねじについては、当期において、当社に属していた事業部門をオーエスジーシステムプロダクツ(株)として分社化しました。当期の売上高については、主要用途である携帯用音楽プレーヤーのHDDからフラッシュメモリーへの移行が当下半期において急激に進展したため、当初の計画には届きませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は60億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千6百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78億2千万円(前期比37億6千4百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益144億7千6百万円と減価償却費51億8千2百万円などの非資金項目の調整、たな卸資産の増加による減少39億7千7百万円及び法人税等の支払55億7千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は72億円(前期比2億9千6百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入11億8千5百万円と有形固定資産の取得による支出78億5千万円によるものです。有形固定資産の取得の主なものは、当社の国内各工場及び韓国、台湾における生産能力の増強を目的とした設備投資です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億9千7百万円(前期比19億7千3百万円減)となりました。これは主に、短期借入金による収入23億5千7百万円と社債の償還による支出6億3千6百万円、配当金の支払18億8千9百万円、自己株式の取得による支出6億1千1百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	20,392	29.2
	ミーリングカッター	22,506	29.0
	その他切削工具	10,061	31.6
計		52,961	29.6
転造工具		6,218	33.9
測定工具		1,049	7.6
その他		2,546	13.0
合計		62,775	28.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が1,431百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が825百万円あります。なお、当該金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	24,031	18.5	3,887	86.7
	ミーリングカッター	22,949	16.3	1,480	13.2
	その他切削工具	14,577	22.4	1,584	78.0
計		61,559	18.6	6,953	62.4
転造工具		7,757	25.0	1,032	45.4
測定工具		1,306	7.9	70	2.6
その他		10,465	23.4	910	58.0
合計		81,088	19.6	8,966	59.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	22,496	17.8
	ミーリングカッター	22,824	17.8
	その他切削工具	13,905	18.3
計		59,226	17.9
転造工具		7,447	27.9
測定工具		1,310	12.5
その他		10,145	15.9
合計		78,130	18.4

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要ユーザーである自動車関連産業をはじめとする製造業の海外展開が進んでおり、この傾向は今後も進展して行くものと考えます。

当社グループは、市場に近接した最適地での生産・販売拠点の確立が、精密機械工具の製造・販売事業の重要な成功要因のひとつと認識しており、米州、欧州及びアジア等、海外22カ国への営業、製造拠点の構築を行ってきました。市場の海外化の進展と海外市場での競争の激化により、今後もこれらの海外拠点の重要性は一層高まると考えます。

従って、日本を含む世界に展開したグループ各社の製造と営業活動の連携と統合による効率的な事業の仕組みの構築と、変化に柔軟に対応するための組織の再編と従業員の意識改革を重要課題と認識し、以下の事項に取り組んでいきます。

製品開発・研究開発の強化による品質及びコスト競争力の向上

世界市場での効率的な商品の在庫・供給体制及び営業・ユーザー技術支援体制の拡充

海外での高度な業務遂行能力を有する人材の育成及び海外を含めたグループ会社間の人材交流による組織の意識改革

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高比率は37.7%です。当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは、自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ノダ精工との株式交換契約

当社は平成17年5月16日開催の取締役会において、(株)ノダ精工との株式交換により同社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議いたしました。平成17年5月17日に株式交換契約を締結し、同年7月7日に株式交換が実施されております。

なお、同契約は商法358条第1項に基づく簡易株式交換によるため、当社株主総会における株式交換契約書の承認決議はいたしておりません。

株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社ノダ精工
本店所在地	大阪府柏原市
代表者の氏名	代表取締役社長 中野智弘
資本金	40百万円(平成17年6月30日現在)
事業の内容	切削工具の製造販売

株式交換の目的

当社は主要ユーザーである自動車関連産業界におけるシェアの拡大を中期的経営課題として取り組んでおり、自動車部品加工業界向けの特許仕様工具及びPCD製工具に高い技術力を持つ(株)ノダ精工を完全子会社化することにより、主要ユーザーである自動車関連産業でのシェアの拡大及び企業価値の向上に資すると判断したものであります。

株式交換比率

(株)ノダ精工の株式1株に対し、当社株式1,118株を割当て交付いたします。

株式交換により発行する新株式数

本株式交換によって当社が割当て交付する223,600株は全て自己株によるものであり、新株式は発行いたしておりません。

(2) 株式会社金型コンサルとの株式交換契約

当社は平成17年9月8日開催の取締役会において、(株)金型コンサルとの株式交換により同社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議いたしました。平成17年9月9日に株式交換契約を締結し、同年11月1日に株式交換が実施されております。

なお、同契約は商法358条第1項に基づく簡易株式交換によるため、当社株主総会における株式交換契約書の承認決議はいたしておりません。

株式交換の相手会社の名称等

名称	株式会社金型コンサル
本店所在地	千葉県鎌ヶ谷市
代表者の氏名	代表取締役社長 左甲斐武久
資本金	10百万円
事業の内容	金型製造技術のコンサルティング及び金型工作機械・治工具の販売

株式交換の目的

当社は精密機械工具の製造・販売を事業としており、エンドミルは主力製品のひとつであります。一方(株)金型コンサルは、金型製造技術のコンサルティングを事業としており、金型製造に関する固有の技術とノウハウを持っております。同社を完全子会社化することにより、当社の製品開発技術とユーザーへの技術サービス力を補完するとともに、エンドミルの主要ユーザーである金型産業でのシェアの拡大と企業価値の向上に資すると判断したものであります。

株式交換比率

(株)金型コンサルの株式1株に対し、当社株式355株を割当て交付いたします。

株式交換により発行する新株式数

本株式交換によって当社が割当て交付する71,000株は全て自己株によるものであり、新株式は発行いたしておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場での顧客ニーズに基づき、国際競争力を持った製品を開発するため、基礎研究から応用開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っています。また、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っています。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械を有しており、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の提案を行っています。なお、デザインセンターは、製品開発技術の融合、開発の質と速度の向上を目的とし、当社の各製造部の開発部門に分散していた製品開発機能をひとつに集約した組織であり、当期首に新たに発足させた部門です。

R&Dセンターでは、技術の進歩が著しいPVDコーティング及びダイヤモンドコーティングを含む表面処理技術、CBN及びPCDダイヤモンドツール、最新加工技術、高速度工具鋼材料、熱処理技術の研究開発を行っています。需要の拡大が著しい超硬工具用の超硬合金材料の開発については連結子会社である日本ハードメタル(株)との共同研究開発体制を採っています。当連結会計期間の研究開発費は9億8百万円です。

主な製品別の研究開発の成果は以下のとおりです。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工とねじ立て加工を「穴あけ加工工具」として一貫した開発を行うために、タップを中心としたねじ切り工具とドリルの開発組織を統合しました。

自動車産業向けでは、アルミ部品加工用「ゼロタップ」の油穴付シリーズ、アルミ深穴高能率加工用のドリルCA-H0-DXL、ハブ加工における加工硬化を抑制し、ドリルの寿命と後加工のタップの長寿命加工を行うことを目的としたドリルWX-MS-GDRを開発しました。

金型産業向けでは、高硬度材の止まり穴ねじ立て用のタップVP-SFT、深穴加工の高能率、安定加工ができる金型用深穴加工ドリルFT0-M-GDXLを開発し製品化しました。深穴加工はあらゆる業種において要望が多く、更なる開発に取り組む分野です。

航空機産業向けでは、ジェットエンジンに使用されるTi合金、Ni基合金といった耐熱合金を加工するための工具で、後工程のタップの寿命を安定させるタップ下穴用のドリル及び仕上げ用コアドリルと主翼を加工する特殊品ドリルの開発を行いました。今後、ボーイング社の新型旅客機であるB787の多くの加工が日本で行われます。B787では多量の炭素繊維が使用されるため、この加工に向けた工具の開発に取り組んでいます。

ミーリングカッター

金型業界向けでは、高硬度鋼加工用の皮膜として開発されたWXスーパーコート皮膜のWXスーパーコートエンドミルを開発しました。WXスーパーコートは、酸化開始温度が1,300 と極めて高く耐熱性が要求される焼入れ鋼の高速切削において、工具寿命を従来より2倍以上に高めることができます。「今まで困難とされてきた加工を可能に」をテーマに、OSG Phoenix(フェニックス)エンドミルシリーズを開発しました。新しく開発された3-D Blend Surfaceコンセプトを工具形状に採用し、大きく負荷の掛かる加工や深堀加工においても、極端に能率を落とすことなく加工することが可能となりました。

金型の高能率加工を実現するスローアウェイ工具として、高送りラジラス小径シリーズF2334MINIを開発しました。このシリーズは、工具剛性の確保と切削抵抗の軽減を図り、小型工作機械でも安定した高能率切削加工を可能としました。

転造・ゲージ

転造工具では、2重ねじ転造用ダイス及び自動車ウォームシャフトの高速転造用ダイスの開発を行いました。2重ねじ転造ダイスは、ねじのゆるみ止めを目的に考案された2重ねじ転造用の平ダイスを従来より低コストにて生産する技術を確認しました。自動車用ウォームシャフトの高速転造丸ダイスは、欠円タイプの転造丸ダイスの開発により1回転で1本のワークの高速転造を可能としました。

ゲージについては、タップ加工の小径化に対応して、より小さなサイズのねじプラグゲージの製品化の開発を行いました。

表面処理

PVDコーティング及びダイヤモンドコーティングなどコーティング技術の基礎研究と最新の表面処理技術の応用開発を行なっています。当期においては、WXSコーティング、コーティング表面を超平滑にするコーティング及びDLC(Diamond Like Carbon)皮膜の開発を行いました。WXSコーティングは、耐熱性に優れており金型などの高硬度材の加工用工具に適したコーティングであり、WXスーパーコートエンドミルシリーズに適用され製品化しました。超平滑コーティングは、コーティング皮膜に生ずるドロップレット(微小な粒子)の付着を極限まで抑えた平滑な皮膜を可能とするコーティングです。DLC(Diamond Like Carbon)皮膜は、自動車産業や航空機産業における被削材として増加しているアルミ加工用工具の耐久性の向上に効果があります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて121億5千4百万円増加し、781億3千万円となりました。

売上高の増加率は前連結会計年度が20.8%、当連結会計年度は18.4%となり、2年連続して、高い率の増加を達成することができました。当社は長年にわたり、海外市場の開拓と自動車関連産業をターゲットとした市場開拓を成長戦略の柱としてきましたが、この戦略の成果が形となって現れてきたものと考えています。

米州では、売上高が前期比で25.5%増加し、125億8千7百万円となりました。欧州の売上高は前期比で18.5%増加し、46億3千4百万円となりました。これには、前連結会計年度に連結子会社としたOSG GmbH(平成15年1月新規設立)及びOSG ITALIA S.R.L.(平成15年12月買収)の売上高の増加が大きく寄与しました。

アジアでは、中国、韓国、タイにおいて売上高が大きく伸び、どの地域よりも売上高の伸び率が高く、前期比で38.9%増加し、130億4千4百万円の売上高をあげることができました。また日本の売上高の伸びは16.2%で、金額としては593億1千4百万円となり、世界のどの地域においても順調に計画を達成することができました。

タップ及び転造工具は、従来より自動車産業において競争力の高い製品ですが、現在は自動車産業をターゲットとして、ドリル分野の開拓に注力しています。当社はドリル分野では最後発の工具メーカーですが、性能、品質、サービスを含めた商品の優位性から、マーケットシェアを拡大しています。特に超硬ドリルの売上高の伸びは前連結会計年度に比べて38.4%の伸びとなり、売上高の伸び18.4%を大きく上回りました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比べて30億9千6百万円増加し、141億2千5百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度の16.7%から、1.3%改善して、18.0%となりました。原材料価格の値上げが原価の増加要因となりましたが、売上高の増加にともなう量産効果と、合理化努力により売上原価率は0.7%改善して61.2%となりました。また売上高に対する販売費及び一般管理費の比率も0.6%改善して20.8%となりました。

営業外損益(営業外収益、費用)

営業外損益は、売上高の増加にともない売上割引が7千9百万円増加したものの、為替差益の発生、持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べて2億6千2百万円改善し、2億3千8百万円の損失となりました。

経常利益

経常利益は、前述の要因により前連結会計年度に比べて33億5千8百万円増加し、138億8千7百万円となりました。

特別損益(特別利益、損失)

連結貸借対照表をスリム化するという方針から、当連結会計年度において投資有価証券の売却を行いました。その結果、投資有価証券売却益が6億3百万円発生しました。これを主要因として特別損益は5億8千9百万円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前連結会計年度に比べて41億6千4百万円増加し、144億7千6百万円となりました。

法人税及び法人税等調整額

法人税及び法人税等調整額は、前連結会計年度に比べて8億1千2百万円増加して48億8千2百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果会計適用後の法人税等の負担率)は前連結会計年度の39.5%から33.7%へ減少しました。

少数株主利益

少数株主利益は、主に国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べて2億4千1百万円増加し、8億3千6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて31億1千万円増加し、87億5千8百万円となりました。また、株主資本当期純利益率も前連結会計年度の14.6%から3.8%改善して18.4%となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の60.32円から28.78円増加し、89.10円となりました。

(2) 財政状況及びキャッシュ・フローについての分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べて124億4千7百万円増加して、935億9千8百万円となりました。売上高の増加にともない、受取手形及び売掛金とたな卸資産が増加したことにより、流動資産は前連結会計年度に比べて78億3千8百万円増加して452億9千4百万円となりました。また、旺盛な需要に対応するため、生産設備の積極的な増強を行い、有形固定資産は36億4千4百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて28億1千7百万円減少して332億1千3百万円となりました。流動負債は短期借入金の増加を主要因として33億2千9百万円増加しましたが、固定負債は61億4千7百万円減少しました。固定負債の減少は主に、転換社債型新株予約権付社債の転換が進み、61億1千万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度に比べて141億8千2百万円増加して546億4千7百万円となりました。これは主として、当期純利益の増加にともなう利益剰余金の増加と、自己株式を転換社債型新株予約権付社債の転換に充当したことにより、自己株式残高が39億5千3百万円減少したことが要因です。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が41億6千4百万円増加したものの、売上高の増加に伴う売上債権とたな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べて37億6千4百万円減少して78億2千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強を目的とした積極的な設備投資による有形固定資産の取得による支出が、78億5千万円と前連結会計年度に比べて16億6千6百万円増加しましたが、投資有価証券の売却による収入11億8千5百万円等により、前連結会計年度に比べて2億9千6百万円減少して72億円になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて、19億7千3百万円少ない8億9千7百万円の支出となりました。これは配当金の支払額及び短期借入金の純増減額の増加、また自己株式の取得による支出の減少が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて3千6百万円減少して、60億7千5百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額83億9千3百万円の設備投資を行いました。エンドミル、ドリル、タップ等の切削工具事業においては、当社新城工場の定温室化、韓国OSG株のコーティング設備等製造設備の増設、大宝精密工具股份有限公司のタップ製造設備の増強等を中心とする総額52億2千2百万円の投資を行いました。

各種ねじ転造ダイス、測定工具等の事業においては、当社豊橋工場の定温室化及び大宝精密工具股份有限公司の設備の増強を中心とする総額27億4千2百万円の投資を行いました。

また、販売設備及び共通設備においては、当社本社社屋及び日本ハードメタルの本社社屋等の工事を中心とする総額4億2千7百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

生産設備

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
一宮大池工場 (愛知県宝飯郡 一宮町)	切削工具 (ミーリングカ ッター等)	切削工具 製造設備	260 (64,388)	849	1,527	148	2,786	208
八名工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ねじ切り工具)	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	1,614	2,373	131	5,684	405
新城工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	1,490 (112,004)	1,035	1,649	28	4,203	336
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	転造工具 測定工具	転造工具 測定工具 製造設備	97 (40,848) [3,658]	802	966	23	1,889	181
豊川工場 (愛知県豊川市)	工作機械	工作機械 製造設備	41 (20,284)	351	170	387	950	70
R&Dセンター (愛知県豊川市)	研究開発	研究開発用 設備	255 (3,066)	204	229	10	700	37

その他の設備

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	会社業務の 統括 販売業務	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	294	25	236	849	101
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	販売設備	729 (916)	481	0	25	1,235	13
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市 他13カ所)	販売業務	販売設備	233 (3,218)	190		8	432	40
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	235 (1,558)	139	0	1	376	15
安城営業所 (愛知県安城市 他4カ所)	販売業務	販売設備	81 (331)	58		1	141	26
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	販売業務	販売設備	40 (332)	31	0	1	73	7
京滋営業所 (滋賀県栗東市 他13カ所)	販売業務	販売設備	148 (1,626)	107	0	6	262	38
OSGアカデミー (愛知県宝飯郡 一宮町)	事務所他	設計設備 電算設備他	161 (21,899)	363	10	295	830	83
本宮センター (愛知県宝飯郡 一宮町)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送設備	105 (3,909)	193	12	20	331	17
福利厚生施設他			284 (13,714) [2,336]	794		13	1,092	

(2) 国内子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県宝飯 郡一宮町)	精密機械 工具の販売、不動産賃貸及びリース	販売設備他	78 (3,004)	49	320 <320>	49 <47>	498 <367>	13
(株)モリヤマ	本社 (愛知県宝飯 郡一宮町)	精密機械 工具の販売	販売設備 ・在庫保管 設備		3		1	4	3
	西部支店 (大阪市 西区)	精密機械 工具の販売	販売設備 ・在庫保管 設備	167 (189)	108	3	2	282	8
(株)オーモリ	本社 (東京都 大田区)	精密機械 工具の販売	販売設備他	502 (2,645) [780]	231	0	28	762	15
三和精機(株)	本社 (名古屋市 名東区)	機械工具等 の販売	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (4,031)	100	2	1	221	23
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	機械工具等 の製造	機械工具等 製造設備	290 (4,972)	144	63	5	504	57
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県愛 甲郡愛川町)	各種機械 器具工具等 の製造販売 各種チップ	各種チップ 製造設備他	348 (7,654)	543	314	52	1,259	69
	三増工場 (神奈川県愛 甲郡愛川町)	各種機械 器具工具等 の製造 機械加工、 組立製品	機械加工、 組立製品 製造設備他	28 (471) [729]	42	17	1	89	7
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	各種機械 器具工具等 の製造 切削工具、 丸棒チップ	超硬素材、 切削工具 等製造設備 他	115 (24,653) [298]	465	361	52	996	73
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	精密機械 工具の製造 販売切削 工具、転造 工具	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	44	329	19	545	109
(株)エスディ 製作所	本社工場 (茨城県結城 郡石下町)	精密機械 工具の 製造販売 転造工具	転造工具 製造、 再研磨設備 他	90 (7,656)	102	135	11	338	43
神谷精工(株)	本社工場 (愛知県知多 郡東浦町)	精密機械 工具の 再研磨	切削工具 再研磨設備 他	132 (2,744)	63	25	4	226	19
オーエスジ ーコーティ ングサービ ス(株)	本社 (愛知県 新城市)	工作機械 器具等の 加工及び 同加工品の 販売	コーティ ング製造設備 他		15	346	17	380	60

(3) 在外子会社

平成17年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び主要 生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカ イリノイ州)	精密切削 工具・転 造工具・ 工作機械 等の販売	販売設備他	16 (16,187)	91		51	159	109
Quality Carbide Tool Inc.	本社工場 (アメリカ イリノイ州)	超硬切削 工具・転 造工具の 製造及び 販売	超硬切削 工具製造 設備他	39 (19,022)	127	395	7	570	117
Sterling Die, Inc.	本社工場 (アメリカ オハイオ州)	転造工具 の製造及 び販売	転造工具 製造設備 他		52	171	4	227	65
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコ メキシコ市)	精密切削 工具等の 製造及び 販売	切削工具、 測定工具 製造設備他	40 (18,000)	134	448	8	632	269
OSG Ferra mentas de Precisão Ltda.	本社工場 (ブラジル サンパウロ 州)	精密切削 工具の製造 及び販売	切削工具 製造設備他	82 (97,200)	69	520	90	763	330
韓国OSG(株)	(大韓民国 大邱廣域市)	精密切削 工具・転 造工具の製造 及び販売	切削工具 及び転 造工具製造 設備他	719 (22,540)	621	1,549	254	3,145	281
大宝精密 工具股份 有限公司	本社工場 (台湾 高雄県)	精密切削 工具・転 造工具の 製造及び 販売	切削工具 及び転 造工具製造 設備他	532 (11,312)	252	1,081	243	2,110	186
大宝(東 莞)模具 切削工具 有限公司	本社工場 (中国 東莞市)	精密切削 工具・転 造工具の 製造及び 販売	切削工具 及び転 造工具製造 設備他	[43,667]	366	478	3	848	211
奧斯机 (上海) 精密工具 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	精密切削 工具の製造	切削工具 製造設備他	[40,164]	382	703	24	1,110	57

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。

3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。

4 大宝産業(株)は、連結会社に貸与しているリース設備を< >で内書しております。

連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。

連結会社別の内訳は次のとおりであります。

提出会社 238百万円 オーエスジーコーティングサービス(株) 82百万円

日本ハードメタル(株) 44百万円 (株)オーモリ他3社 2百万円

5 一宮大池工場、OSGアカデミー、本宮センター、大宝産業(株)本社及び(株)モリヤマ本社の所在地は、市町村合併により、平成18年2月1日より愛知県豊川市に変更になりました。また(株)エスデイ製作所本社工場の所在地は市町村合併により、平成18年1月1日より茨城県常総市に変更になりました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、提出会社で製造する自社製機械設備については連結会社各社と協議のうえ連携を取りながらグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (%)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
一宮大池工場	愛知県宝飯郡 一宮町	切削工具 製造設備	2,083	127	自己資金	平成17.12	平成18.11	
八名工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	903	92	自己資金	17.12	18.11	
新城工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	1,740		自己資金	17.12	18.11	
豊橋工場	愛知県豊橋市	転造工具 測定工具 製造設備	1,127	575	自己資金	17.12	18.11	
豊川工場	愛知県豊川市	工作機械 製造設備	96		自己資金	17.12	18.11	
R&Dセンター	愛知県豊川市	研究開発 設備	123		自己資金	17.12	18.11	
OSGアカデミー	愛知県宝飯郡 一宮町	設計設備 電算設備	434	225	自己資金	17.12	18.11	
提出会社合計			6,506	1,019				
日本ハードメタル(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	丸棒チップ 製造設備	682		借入金	17.12	18.11	15
	佐賀県武雄市	丸棒チップ 製造設備他	445		借入金	17.12	18.11	15
オーエスジーコーティングサービス(株)	愛知県新城市	コーティング 製造設備 他	200		自己資金	17.12	18.3	10
大宝精密工具股份有限公司	台湾 高雄県	切削工具 製造設備	1,510		借入金	17.10	18.9	10
奥斯机(上海)精密工具有限公司	中華人民共和 国 上海市	切削工具 製造設備	223		自己資金	18.1	18.4	10
韓国OSG(株)	大韓民国 大邱廣域市	切削工具及 びコーティ ング設備	2,898		自己資金	17.10	18.9	20
OSG Ferramentas de Precisão Ltda.	ブラジル サンパウロ州	切削工具 製造設備他	159		自己資金	17.10	18.5	
連結会社合計			12,623	1,019				

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	194,050,000 (注)
計	194,050,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	98,955,226	98,955,226		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

平成15年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,102	57,102
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 880	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月20日～ 平成30年5月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特に無し	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50	50

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとします。また、新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	1,381,000	98,955,226		10,404		12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		57	24	532	173	3	6,953	7,742	
所有株式数 (単元)		248,815	8,197	118,284	245,264	160	367,027	987,747	180,526
所有株式数 の割合(%)		25.19	0.83	11.97	24.83	0.02	37.16	100.00	

(注) 1 自己株式876,300株は、「個人その他」の欄に8,763単元含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ69単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,293	6.35
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,940	6.00
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,470	2.49
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,272	2.29
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	6D ROUTE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,966	1.98
財団法人大澤科学技術振興財団	東京都大田区南馬込三丁目25番4号	1,521	1.53
オーエスジー社員持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	1,414	1.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404	1.41
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	1,200	1.21
計		26,584	26.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,898,400	978,984	
単元未満株式	普通株式 180,526		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		978,984	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,900株(議決権の数69個)及び50株含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	876,300		876,300	0.89
計		876,300		876,300	0.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年2月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月27日決議)	800,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	414,800	593,375,200
残存決議株式数及び価額の総額	385,200	406,624,800
未行使割合(%)	48.15	40.66

平成18年2月18日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月20日決議)	500,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	298,000	688,203,500
残存決議株式数及び価額の総額	202,000	311,796,500
未行使割合(%)	40.40	31.18

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年2月18日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	6,486,815	5,708,400,000
消却の処分を行った取得自己株式	0	0
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	0	0

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年2月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,125,589

(注) 上記保有自己株式数には、平成16年5月10日開催の取締役会決議により取得した自己株式数も含めて表示しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績見通しなどを総合的に判断して、1株当たり16円とし、中間配当金(1株につき10円)を加えた当期の年間配当金は、前期に比べ1株につき8円増配の26円を実施いたしました。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充などに充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成17年6月27日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	690	635	935	1,450	2,135
最低(円)	372	295	307	715	1,075

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月
最高(円)	1,455	1,485	1,520	1,775	2,010	2,135
最低(円)	1,258	1,397	1,372	1,495	1,655	1,910

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役 専務 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社 長 昭和61年9月 ㈱青山製作所代表取締役社長 昭和62年1月 ㈱モリヤマ代表取締役社長 (現任) 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副会長 平成4年12月 代表取締役社長(現任) 平成5年3月 ㈱青山製作所取締役会長(現任) 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd. 取締役会長 (現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 会長 平成14年3月 大宝精密工具股份有限公司董事長 (現任)	1,195
専務取締役		大 沢 茂 樹	昭和16年4月23日生	昭和40年3月 当社へ入社 昭和50年6月 企画部長 昭和52年2月 取締役企画部長兼海外事業室長 昭和54年7月 専務取締役 昭和56年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 平成元年2月 専務取締役(現任) 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副社長 平成11年12月 日本ハードメタル㈱代表取締役 社長(現任)	548
常務取締役		小 林 督 史	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 オーエスジー販売㈱へ入社 平成6年3月 東部営業部長 平成9年2月 取締役東部営業部長 平成12年6月 取締役第2製造部長 平成12年12月 常務取締役(現任)	44
常務取締役		小 林 一 仁	昭和19年1月4日生	昭和44年3月 当社へ入社 平成6年3月 品質保証部長 平成6年12月 営業推進部長 平成10年12月 第3製造部長 平成13年2月 取締役第3製造部長 平成14年12月 取締役第1製造部長 平成15年2月 執行役員第1製造部長 平成16年2月 取締役第1製造部長 平成17年2月 常務取締役(現任)	110
常務取締役		山 崎 憲 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年3月 当社へ入社 平成8年12月 第1製造部長 平成13年2月 取締役第1製造部長 平成14年12月 取締役東部営業部長 平成15年2月 執行役員東部営業部長 平成16年2月 取締役東部営業部長 平成17年2月 常務取締役(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
常務取締役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年 6月 昭和51年 2月 平成 4年 2月 平成 4年12月 平成 7年 2月 平成12年12月 平成15年 2月 平成16年 2月 平成17年 2月	オーエスジー販売(株)へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 取締役 副社長 同社取締役社長 国際部参事 取締役 OSG Tap and Die, Inc. 取締役会 長(現任) 執行役員 取締役 常務取締役(現任)	622
取締役	デザイン センター長	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年 3月 昭和58年 5月 平成 7年10月 平成10年 4月 平成11年 8月 平成13年 2月 平成15年 2月 平成16年 2月 平成16年12月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 出向 同社副社長 OSG A.I.M.O. S.A. 取締役社長 OSG Europe S.A. 取締役社長 取締役 執行役員(現任) 取締役 取締役デザインセンター長(現任)	26
取締役	技術部長	櫻 井 正 俊	昭和27年 5月20日生	昭和54年 4月 平成12年12月 平成15年 2月 平成17年 2月	当社へ入社 技術部長 執行役員技術部長(現任) 取締役(現任)	78
取締役	サポート センター長	園 部 幸 司	昭和31年 2月10日生	昭和54年 9月 昭和57年 6月 平成13年 2月 平成16年 2月 平成16年12月 平成17年 2月	オーエスジー販売(株)へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 出向 経理部長 執行役員経理部長 執行役員サポートセンター長(現 任) 取締役(現任)	21
常勤監査役		加 藤 晃 司	昭和18年 3月17日生	昭和40年 3月 昭和63年 4月 平成元年 3月 平成 4年12月 平成 7年12月 平成 8年12月 平成 9年 2月 平成 9年12月 平成11年12月 平成15年 2月 平成15年12月 平成16年 2月	オーエスジー販売(株)へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役総務部長 取締役第2製造部長 取締役総務部長 執行役員総務部長 執行役員 常勤監査役(現任)	76
監査役		松 下 滋	昭和14年 3月 5日生	昭和37年 3月 昭和61年 6月 平成 7年 2月 平成 7年12月 平成12年12月 平成13年 2月 平成14年12月 平成16年 2月	当社へ入社 企画部長 取締役企画部長 取締役ABC事業部長 取締役 取締役退任 ベクトリックス(株)取締役 監査役(現任)	60
監査役		大 森 宏 幸	昭和15年10月17日生	昭和40年 1月 昭和41年 5月 昭和44年 5月 昭和61年 5月 平成 7年 2月	大森木材(株)へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	704
監査役		小 野 喬四朗	昭和15年 1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年 4月 平成10年10月 平成18年 2月	(株)小野工務店(現 (株)オノコム)へ 入社 同社代表取締役専務 同社代表取締役専務 (株)オノコム代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	24
計					3,547	

(注) 1 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

2 専務取締役大沢茂樹及び常務取締役大沢吾平は、取締役社長大沢輝秀の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在の取締役は9名で、取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役の任期は、取締役会の活性化を図るため1年としております。

当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は有価証券報告書提出日現在11名で、うち3名が取締役を兼務しております。執行役員は取締役会で選任され、業務執行の責任者として機動的かつ迅速に業務を遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名で常勤1名、非常勤3名であり、非常勤の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成され、毎月1回開催、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受けるなど、活発な討議を行っております。

内部統制システムの整備の状況

経理部門は、監査役及び会計監査人と協力、連携し各部門における事業活動が関係諸法令、内部規程及び当社経営方針に沿って行われているかを監視、検証し、法規制の遵守及び事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、経営会議などにおいて、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

監査役は、会社の業務活動が法令等に違反しないため、関係諸法令、内部諸規程等との遵法性、整合性を点検するとともに、会計監査人からの報告等を通じて、財務報告の適法性、正確性について検証、監視を行っております。

監査役監査

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査、また必要に応じ子会社から営業の報告を求めています。

会計監査

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は上田圭祐氏、大橋英之氏、高橋寿佳氏の3名であり、監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士11名、会計士補10名、その他5名であります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

	当期支払額(百万円)	備考
取締役	268	注1
監査役	36	注2

- (注) 1 株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額です。
2 株主総会決議に基づく報酬及び利益処分による役員賞与の合計金額です。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する当期の報酬額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 20百万円

上記以外の報酬の金額

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である大森宏幸氏は当社株式704千株を保有している以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同じく社外監査役である小野喬四朗氏は当社株式を24千株保有しております。また、同氏が代表取締役社長に就任しております㈱オノコムは当社株式を363千株保有し、同社との間に建物の取得に関する取引があります。なお、社外取締役は選任していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第92期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第93期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年11月30日		当連結会計年度 平成17年11月30日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	6,269		6,219		
2 受取手形及び売掛金		13,772		16,136		
3 有価証券		1		0		
4 たな卸資産		15,069		19,523		
5 繰延税金資産		1,318		1,554		
6 その他		1,200		2,065		
貸倒引当金		176		206		
流動資産合計		37,455	46.2	45,294	48.4	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	23,000		25,295		
減価償却累計額		12,425	10,575	13,247	12,047	
2 機械装置及び運搬具	2	58,433		63,590		
減価償却累計額		44,714	13,718	48,503	15,086	
3 工具器具及び備品	2	3,998		4,367		
減価償却累計額		2,915	1,083	3,166	1,200	
4 土地	2		9,614		9,787	
5 建設仮勘定			1,333		1,846	
6 その他		296		324		
減価償却累計額		220	76	248	76	
有形固定資産合計			36,400		40,045	42.8
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			752		959	
2 その他			556		781	
無形固定資産合計			1,309		1,741	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		3,458		3,771	
2 出資金	2		90		59	
3 長期貸付金	1		49		29	
4 繰延税金資産			1,197		1,369	
5 その他			1,460		1,503	
貸倒引当金			272		216	
投資その他の資産 合計			5,984	7.4	6,517	7.0
固定資産合計			43,694	53.8	48,303	51.6
資産合計			81,150	100.0	93,598	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年11月30日		当連結会計年度 平成17年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	4,749		5,269	
2	2	3,266		5,697	
3	2	627			
4	2	573		571	
5		3,006		2,983	
6		4,578		5,139	
7				0	
8		1,220		1,690	
		18,021	22.2	21,351	22.8
流動負債合計					
固定負債					
1	2	6,160		50	
2	2	7,675		7,852	
3		2,987		3,055	
4		306		68	
5		404		349	
6		474		487	
		18,009	22.2	11,862	12.7
		36,030	44.4	33,213	35.5
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,654	5.7	5,736	6.1
(資本の部)					
資本金	3	10,404	12.8	10,404	11.1
資本剰余金		12,333	15.2	14,380	15.4
利益剰余金		25,636	31.6	32,356	34.6
その他有価証券評価差額金		737	0.9	1,026	1.1
為替換算調整勘定		3,842	4.7	2,670	2.9
自己株式	4	4,804	5.9	850	0.9
		40,464	49.9	54,647	58.4
		81,150	100.0	93,598	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日			当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			65,975	100.0		78,130	100.0
売上原価	5		40,807	61.9		47,783	61.2
売上総利益			25,168	38.1		30,346	38.8
販売費及び一般管理費	1 5		14,139	21.4		16,220	20.8
営業利益			11,029	16.7		14,125	18.0
営業外収益							
1 受取利息		52			78		
2 受取配当金		30			28		
3 為替差益					176		
4 仕入割引		51			59		
5 持分法による投資利益		138			151		
6 その他		257	530	0.8	321	815	1.1
営業外費用							
1 支払利息		200			205		
2 売上割引		576			656		
3 為替差損		113					
4 その他		140	1,031	1.5	192	1,054	1.3
経常利益			10,529	16.0		13,887	17.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	34			145		
2 投資有価証券売却益		5			603		
3 前期損益修正益		14	55	0.1		748	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	3	148			129		
2 固定資産売却損	4	28			19		
3 投資有価証券評価損		0					
4 ゴルフ会員権評価損		36			4		
5 前期損益修正損		55					
6 その他		2	272	0.4	5	159	0.2
税金等調整前 当期純利益			10,312	15.7		14,476	18.5
法人税、住民税 及び事業税		4,474			5,507		
法人税等調整額		404	4,069	6.2	625	4,882	6.2
少数株主利益			594	0.9		836	1.1
当期純利益			5,647	8.6		8,758	11.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,084		12,333
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		248		1,985	
在外連結子会社の土地再 評価益に係る税率変更 に伴う増加				56	
その他			248	5	2,047
資本剰余金期末残高			12,333		14,380
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,465		25,636
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,647	5,647	8,758	8,758
利益剰余金減少高					
配当金		1,277		1,894	
役員賞与		134		141	
連結子会社増加による 剰余金減少高		60			
その他		5	1,477	1	2,037
利益剰余金期末残高			25,636		32,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	10,312	14,476
2		減価償却費	4,445	5,182
3		連結調整勘定償却額	75	152
4		貸倒引当金の増減額(減少：)	30	35
5		有形固定資産の除却損	148	129
6		有形固定資産の売却益		145
7		投資有価証券の評価損	0	
8		投資有価証券の売却益	5	603
9		退職給付引当金の増減額(減少：)	14	51
10		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	3	238
11		受取利息及び受取配当金	83	106
12		支払利息	200	205
13		持分法による投資損益(利益：)	138	151
14		売上債権の増減額(増加：)	1,727	1,719
15		たな卸資産の増減額(増加：)	365	3,977
16		仕入債務の増減額(減少：)	1,013	283
17		未払費用の増減額(減少：)	423	402
18		その他	116	555
		小計	14,457	13,420
19		利息及び配当金の受取額	128	182
20		利息の支払額	203	205
21		法人税等の支払額	2,797	5,577
		営業活動によるキャッシュ・フロー	11,585	7,820

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		277	217
2 定期預金の払戻による収入		244	249
3 有価証券の取得による支出		0	
4 有価証券の売却による収入		12	1
5 投資有価証券の取得による支出		21	7
6 投資有価証券の売却による収入		18	1,185
7 有形固定資産の取得による支出		6,183	7,850
8 有形固定資産の売却による収入		137	430
9 子会社株式の取得による収支(支出：)		1,028	171
10 関連会社株式の取得による支出		50	
11 その他		348	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,496	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		1,142	2,357
2 長期借入による収入		531	744
3 長期借入金の返済による支出		1,131	707
4 社債の償還による支出			636
5 配当金の支払額		1,274	1,889
6 少数株主への配当金の支払額		120	156
7 自己株式の取得による支出		2,018	611
8 その他			1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,870	897
現金及び現金同等物に係る換算差額		114	239
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		1,331	36
現金及び現金同等物の期首残高		4,638	6,112
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		141	
現金及び現金同等物の期末残高		6,112	6,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の41社であります。</p> <p>国内連結子会社 12社</p> <p>大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 株式会社モリヤマ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 神谷精工株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 1 株式会社日清機工 1</p> <p>在外連結子会社 29社</p> <p>OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Cutting Tool Innovations, Inc. 1 (米国) Sterling Die, Inc. 2 (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Ferramentas de Precisão Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) OSG GmbH 1 (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. 2 (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) Taiho Tool (BVI) Inc. (英領バージン諸島) 大宝精密工具股份有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 3 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>(注) 1 非連結子会社であった株式会社オータケ、株式会社日清機工、Cutting Tool Innovations, Inc.及びOSG GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 Sterling Die, Inc.及びOSG ITALIA S.R.L.は株式の取得により、連結子会社となりました。</p> <p>3 奥斯机(上海)精密工具有限公司は新規設立により、連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の44社であります。</p> <p>国内連結子会社 14社</p> <p>大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 株式会社モリヤマ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 神谷精工株式会社 1 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 2 株式会社ノダ精工 3</p> <p>在外連結子会社 30社</p> <p>OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Cutting Tool Innovations, Inc. (米国) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. 2 (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Ferramentas de Precisão Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. S.A. (ベルギー) OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) Taiho Tool (BVI) Inc. (英領バージン諸島) 大宝精密工具股份有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>(注) 1 神谷精工株式会社は平成17年12月1日より、ORS株式会社に変更いたしました。</p> <p>2 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社及びOSG Power Tools, Inc.は、新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>3 株式会社ノダ精工は株式交換による取得により、連結子会社となりました。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</p>
<p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社..... 2社 (在外1社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーションは株式を取得により、HIGH-TECH TOOLS LIMITEDは新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社(在外1社)</p> <p>株式会社ナステック NAS Precision L.L.C. (米国)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社..... 2社 (在外1社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国)</p> <p>持分法を適用していない関連会社... 2社 ベクトリックス株式会社 株式会社降矢技研</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社..... 6社 (在外4社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社金型コンサル 3 NAS Precision, Inc. 1 (米国) HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) OSG(INDIA)PVT,LTD 2 (インド) 青島好泰機械有限公司 2 (中国)</p> <p>1 NAS Precision,L.L.C.は平成17年10月1日に、株式の追加取得により持分法適用非連結子会社となり、社名をNAS Precision, Inc.に変更しております。</p> <p>2 OSG(INDIA)PVT,LTD(インド)及び青島好泰機械有限公司(中国)は、新規設立により子会社となりました。</p> <p>3 株式会社金型コンサルは株式交換による取得により、子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社(在外1社)</p> <p>非連結子会社 NAS Precision, Inc. (米国)</p> <p>関連会社 株式会社ナステック</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社..... 5社 (在外3社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社金型コンサル HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) OSG(INDIA)PVT,LTD (インド) 青島好泰機械有限公司 (中国)</p> <p>持分法を適用していない関連会社... 2社 ベクトリックス株式会社 株式会社降矢技研</p> <p>上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 22社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. Cutting Tool Innovations, Inc. Sterling Die, Inc. OSG Ferramentas de Precisão Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Limited OSG Europe S.A. OSG A.I.M.O. S.A. OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 7社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. Taiho Tool(BVI)Inc. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奧斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社7社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>当期より連結子会社となったOSG ITALIA S.R.L.については平成16年1月から9月までの9ヶ月間の財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 9月30日を決算日とする連結子会社 23社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. Cutting Tool Innovations, Inc. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools, Inc. OSG Ferramentas de Precisão Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Limited OSG Europe S.A. OSG A.I.M.O. S.A. OSG A.I.M.O. France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH OSG ITALIA S.R.L. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 1社 三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 7社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. Taiho Tool(BVI)Inc. 大宝精密工具股份有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奧斯机(上海)精密工具有限公司</p> <p>上記の連結子会社7社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</p>
<p>(口)たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ.....時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(口)無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。</p> <p>(口)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(口)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(口)無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(口)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>3 ヘッジ方針 …リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び通貨オプションについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能額まで一括償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
(連結損益計算書) 「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に12百万円含まれております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「有形固定資産の売却益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に34百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社は従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を取りやめました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当連結会計年度に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、流動負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年11月30日		当連結会計年度 平成17年11月30日	
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 864百万円 出資金 63百万円	1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,251百万円 出資金 31百万円
	2 担保資産		2 担保資産
	(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産
	建物及び構築物 4,279百万円		建物及び構築物 5,717百万円
	機械装置及び運搬具 880百万円		機械装置及び運搬具 823百万円
	土地 3,633百万円		土地 3,454百万円
	工具器具及び備品 21百万円		工具器具及び備品 49百万円
	計 8,815百万円		計 10,045百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 3,361百万円		建物及び構築物 5,170百万円
	土地 3,299百万円		土地 3,299百万円
	計 6,661百万円		計 8,470百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 27百万円		支払手形及び買掛金 980百万円
	短期借入金 890百万円		短期借入金 1,843百万円
	長期借入金 812百万円		長期借入金 522百万円
	(うち一年以内返済額) (256百万円)		(うち一年以内返済額) (190百万円)
	社債 275百万円		
	(うち一年以内償還額) (275百万円)		
	(2) その他		(2) その他
	現金及び預金 29百万円		現金及び預金 4百万円
	投資有価証券 6百万円		投資有価証券 16百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 0百万円		支払手形及び買掛金 4百万円
	社債 25百万円		
	(うち一年以内償還額) (25百万円)		
	3 当社の発行済株式総数		3 当社の発行済株式総数
	普通株式 98,955,226株		普通株式 98,955,226株
	4 当社の保有する自己株式数		4 当社の保有する自己株式数
	普通株式 7,721,937株		普通株式 876,300株
2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	従業員		従業員
	40百万円		33百万円
	計		計
	40百万円		33百万円
3	受取手形裏書譲渡高 25百万円	3	受取手形割引高 65百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">5,876百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は793百万円であります。</p>	減価償却費	587百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	212百万円	従業員給料賞与	5,876百万円	販売奨励金	598百万円	連結調整勘定償却	75百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	その他	0百万円	計	34百万円	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	その他	29百万円	計	148百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他	3百万円	計	28百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">6,533百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は908百万円であります。</p>	減価償却費	696百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	218百万円	従業員給料賞与	6,533百万円	販売奨励金	640百万円	連結調整勘定償却	152百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	133百万円	その他	0百万円	計	145百万円	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	74百万円	その他	16百万円	計	129百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	1百万円	その他	0百万円	計	19百万円
減価償却費	587百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																																								
退職給付費用	212百万円																																																																								
従業員給料賞与	5,876百万円																																																																								
販売奨励金	598百万円																																																																								
連結調整勘定償却	75百万円																																																																								
建物及び構築物	13百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	34百万円																																																																								
建物及び構築物	40百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																								
その他	29百万円																																																																								
計	148百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
計	28百万円																																																																								
減価償却費	696百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	42百万円																																																																								
退職給付費用	218百万円																																																																								
従業員給料賞与	6,533百万円																																																																								
販売奨励金	640百万円																																																																								
連結調整勘定償却	152百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																								
土地	133百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	145百万円																																																																								
建物及び構築物	38百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	74百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	129百万円																																																																								
建物及び構築物	8百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																								
土地	1百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	19百万円																																																																								

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日			当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,269百万円		現金及び預金勘定	6,219百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157百万円	6,112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144百万円	6,075百万円
有価証券勘定	1百万円		有価証券勘定	0百万円	
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	1百万円	百万円	株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円
現金及び現金同等物		6,112百万円	現金及び現金同等物		6,075百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細			2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細		
流動資産		441百万円	(株)ノダ精工(平成17年11月30日現在)		
固定資産		317百万円	流動資産		218百万円
資産合計		758百万円	固定資産		689百万円
流動負債		151百万円	資産合計		907百万円
固定負債		67百万円	流動負債		272百万円
負債合計		219百万円	固定負債		327百万円
			負債合計		599百万円
3 重要な非資金取引の内容			3 重要な非資金取引の内容		
(1) 新株予約権付社債の新株予約権行使			(1) 新株予約権付社債の新株予約権行使		
自己株式減少額		595百万円	自己株式減少額		4,345百万円
自己株式処分差益		248百万円	自己株式処分差益		1,795百万円
社債発行差金減少額		4百万円	社債発行差金減少額		30百万円
新株予約権付社債減少額		840百万円	新株予約権付社債減少額		6,110百万円
(2) 株式交換による子会社株式の取得			(2) 株式交換による子会社株式の取得		
			自己株式減少額		219百万円
			自己株式処分差益		190百万円
			子会社株式取得額		409百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																																																														
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> <td style="text-align: right;">2,030百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">433百万円 (0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円 (1)</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	2,607百万円	627百万円	1,980百万円	工具器具及び備品	165百万円	121百万円	44百万円	その他	42百万円	36百万円	6百万円	合計	2,815百万円	784百万円	2,030百万円	1年以内	433百万円 (0)	1年超	1,599百万円 (1)	合計	2,032百万円 (1)	支払リース料	365百万円	減価償却費	365百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来は取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定にあたり、これらに含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法(利子込み法)によっていましたが、重要性判断の基礎となる割合が増したため、当連結会計年度より利息相当額の合理的見積額を控除する方法で記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の数値については、従来の方法により算出した数値を記載しております。</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,593百万円</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> <td style="text-align: right;">3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,128百万円</td> <td style="text-align: right;">1,261百万円</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">642百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,267百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円 (21)</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2)</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	4,593百万円	1,078百万円	3,514百万円	工具器具及び備品	387百万円	125百万円	262百万円	その他	146百万円	57百万円	89百万円	合計	5,128百万円	1,261百万円	3,866百万円	1年以内	642百万円 (5)	1年超	3,267百万円 (16)	合計	3,910百万円 (21)	支払リース料	571百万円	減価償却費	520百万円	支払利息相当額	56百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
機械装置及び運搬具	2,607百万円	627百万円	1,980百万円																																																												
工具器具及び備品	165百万円	121百万円	44百万円																																																												
その他	42百万円	36百万円	6百万円																																																												
合計	2,815百万円	784百万円	2,030百万円																																																												
1年以内	433百万円 (0)																																																														
1年超	1,599百万円 (1)																																																														
合計	2,032百万円 (1)																																																														
支払リース料	365百万円																																																														
減価償却費	365百万円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
機械装置及び運搬具	4,593百万円	1,078百万円	3,514百万円																																																												
工具器具及び備品	387百万円	125百万円	262百万円																																																												
その他	146百万円	57百万円	89百万円																																																												
合計	5,128百万円	1,261百万円	3,866百万円																																																												
1年以内	642百万円 (5)																																																														
1年超	3,267百万円 (16)																																																														
合計	3,910百万円 (21)																																																														
支払リース料	571百万円																																																														
減価償却費	520百万円																																																														
支払利息相当額	56百万円																																																														

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日												
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">91百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273百万円 (10)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364百万円 (14)</td> </tr> </table> 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。	1年以内	91百万円 (4)	1年超	273百万円 (10)	合計	364百万円 (14)	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">135百万円 (13)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460百万円 (32)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円 (46)</td> </tr> </table> 同左	1年以内	135百万円 (13)	1年超	460百万円 (32)	合計	595百万円 (46)
1年以内	91百万円 (4)												
1年超	273百万円 (10)												
合計	364百万円 (14)												
1年以内	135百万円 (13)												
1年超	460百万円 (32)												
合計	595百万円 (46)												

[前へ](#)

[次へ](#)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																																																																										
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円 (3)</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(注2) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円 (26)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円 (44)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円 (71)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	173百万円	118百万円	54百万円	工具器具及び備品	36百万円	26百万円	10百万円	合計	209百万円	144百万円	65百万円	1年以内	30百万円 (1)	1年超	35百万円 (1)	合計	65百万円 (3)	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	43百万円	減価償却費	20百万円	1年以内	26百万円 (26)	1年超	44百万円 (44)	合計	71百万円 (71)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円 (22)</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p> <p>(注2)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</td> </tr> </table> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円 (44)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円 (96)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141百万円 (141)</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	216百万円	151百万円	65百万円	工具器具及び備品	14百万円	11百万円	2百万円	合計	231百万円	163百万円	67百万円	1年以内	22百万円 (5)	1年超	49百万円 (16)	合計	71百万円 (22)	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	31百万円	減価償却費	18百万円	受取利息相当額	3百万円	利息相当額の算定方法		利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。		1年以内	44百万円 (44)	1年超	96百万円 (96)	合計	141百万円 (141)
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																								
機械装置及び運搬具	173百万円	118百万円	54百万円																																																																								
工具器具及び備品	36百万円	26百万円	10百万円																																																																								
合計	209百万円	144百万円	65百万円																																																																								
1年以内	30百万円 (1)																																																																										
1年超	35百万円 (1)																																																																										
合計	65百万円 (3)																																																																										
受取リース料及び減価償却費																																																																											
受取リース料	43百万円																																																																										
減価償却費	20百万円																																																																										
1年以内	26百万円 (26)																																																																										
1年超	44百万円 (44)																																																																										
合計	71百万円 (71)																																																																										
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																								
機械装置及び運搬具	216百万円	151百万円	65百万円																																																																								
工具器具及び備品	14百万円	11百万円	2百万円																																																																								
合計	231百万円	163百万円	67百万円																																																																								
1年以内	22百万円 (5)																																																																										
1年超	49百万円 (16)																																																																										
合計	71百万円 (22)																																																																										
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																											
受取リース料	31百万円																																																																										
減価償却費	18百万円																																																																										
受取利息相当額	3百万円																																																																										
利息相当額の算定方法																																																																											
利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。																																																																											
1年以内	44百万円 (44)																																																																										
1年超	96百万円 (96)																																																																										
合計	141百万円 (141)																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12	12	0
合計		12	12	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,021	2,305	1,283
	(2) その他	56	75	19
	小計	1,078	2,380	1,302
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123	87	35
	小計	123	87	35
合計		1,201	2,468	1,266

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
18	5	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106	
その他	7	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	1	18		
2 その他				
投資信託		48		
	1	67		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12	12	0
合計		12	12	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	617	2,362	1,745
	(2) その他	21	38	16
	小計	639	2,401	1,762
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	
	小計	7	7	
合計		646	2,408	1,762

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,185	603	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	91	
その他	8	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	0	19		

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をすることとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は通常の営業活動における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っており、全てヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出取引に係る為替予約取引額は、在外子会社への外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。輸入取引に係る為替予約取引額及び通貨オプション取引額は、商品等仕入の予定額を限度とする方針を採っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しております。連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のデリバティブ取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部が実施しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、経理部の担当取締役様に報告しております。また、国内連結子会社は、これに準じてリスク管理をしております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、サポートセンター財務グループが実施しております。取引の管理にあたっては、同グループが毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、サポートセンターの担当取締役様に報告しております。また、国内連結子会社は、これに準じてリスク管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成16年11月30日現在	当連結会計年度 平成17年11月30日現在																																																																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,133百万円であります。また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,464百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,652百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,866百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表上前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,987百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成15年12月1日至平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は62百万円でありませす。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は320百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	8,464百万円	ロ	年金資産	4,652百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,811百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	945百万円	ホ	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	2,866百万円	ヘ	連結貸借対照表上前払年金費用	121百万円	ト	連結貸借対照表上退職給付引当金	2,987百万円	イ	勤務費用(注1)	515百万円	ロ	利息費用	146百万円	ハ	期待運用収益	93百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	135百万円	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	703百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は9,458百万円であります。また、一部の在外子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,751百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,317百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,940百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表上前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> </table> <p>一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成16年12月1日至平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は94百万円でありませす。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は425百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	8,751百万円	ロ	年金資産	5,433百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,317百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	377百万円	ホ	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	2,940百万円	ヘ	連結貸借対照表上前払年金費用	115百万円	ト	連結貸借対照表上退職給付引当金	3,055百万円	イ	勤務費用(注1)	507百万円	ロ	利息費用	146百万円	ハ	期待運用収益	101百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124百万円	ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	676百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	2.0%		ハ	期待運用収益率	2.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	
イ	退職給付債務	8,464百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	4,652百万円																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,811百万円																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	945百万円																																																																																																							
ホ	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	2,866百万円																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表上前払年金費用	121百万円																																																																																																							
ト	連結貸借対照表上退職給付引当金	2,987百万円																																																																																																							
イ	勤務費用(注1)	515百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	146百万円																																																																																																							
ハ	期待運用収益	93百万円																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	135百万円																																																																																																							
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	703百万円																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																							
イ	退職給付債務	8,751百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	5,433百万円																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,317百万円																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	377百万円																																																																																																							
ホ	連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	2,940百万円																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表上前払年金費用	115百万円																																																																																																							
ト	連結貸借対照表上退職給付引当金	3,055百万円																																																																																																							
イ	勤務費用(注1)	507百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	146百万円																																																																																																							
ハ	期待運用収益	101百万円																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	124百万円																																																																																																							
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	676百万円																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																							
ロ	割引率	2.0%																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																							

[前へ](#)[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年11月30日	当連結会計年度 平成17年11月30日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価減 127百万円 一括償却資産償却限度超過額 63百万円 関係会社株式評価減 44百万円 未払事業税 250百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 39百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 1,114百万円 欠損繰越金 347百万円 たな卸資産、固定資産未実現利益 930百万円 役員退職慰労引当金損金不算入 122百万円 その他有価証券評価差額金 13百万円 ゴルフ会員権評価損 98百万円 投資有価証券評価損 96百万円 その他 498百万円 <hr/> 繰延税金資産 小計 3,746百万円 <hr/> 評価性引当額 403百万円 <hr/> 繰延税金資産 合計 3,342百万円 (繰延税金負債) 在外子会社のたな卸資産購入に係る損金算入額 155百万円 在外子会社の有形固定資産評価差額 128百万円 固定資産圧縮積立金 205百万円 その他有価証券評価差額金 517百万円 その他 224百万円 <hr/> 繰延税金負債 合計 1,231百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,110百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産評価減 128百万円 一括償却資産償却限度超過額 86百万円 関係会社株式評価減 44百万円 未払事業税 239百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 47百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 1,140百万円 欠損繰越金 228百万円 たな卸資産、固定資産未実現利益 1,154百万円 役員退職慰労引当金損金不算入 113百万円 ゴルフ会員権評価損 66百万円 投資有価証券評価損 67百万円 その他 663百万円 <hr/> 繰延税金資産 小計 3,981百万円 <hr/> 評価性引当額 170百万円 <hr/> 繰延税金資産 合計 3,811百万円 (繰延税金負債) 在外子会社のたな卸資産購入に係る損金算入額 32百万円 在外子会社の有形固定資産評価差額 117百万円 固定資産圧縮積立金 196百万円 その他有価証券評価差額金 698百万円 その他 191百万円 <hr/> 繰延税金負債 合計 1,236百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,575百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.2% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.4% 在外子会社との税率の差異 2.8% 連結調整勘定償却額 0.3% 評価性引当額の減少 0.5% 未実現利益消去に係る税効果調整差異 0.0% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5% その他 0.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割額 0.3% 在外子会社との税率の差異 3.1% 連結調整勘定償却額 0.4% 評価性引当額の減少 1.6% 未実現利益消去に係る税効果調整差異 0.7% 外国税額間接控除 1.3% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	43,174	9,847	3,903	9,050	65,975		65,975
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,851	179	7	341	8,379	(8,379)	
計	51,026	10,027	3,910	9,391	74,355	(8,379)	65,975
営業費用	43,055	8,855	3,386	8,101	63,399	(8,453)	54,946
営業利益	7,970	1,171	523	1,289	10,956	73	11,029
資産	67,405	8,772	4,269	14,559	95,007	(13,856)	81,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,103百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,267	12,285	4,576	12,001	78,130		78,130
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,047	301	58	1,043	11,450	(11,450)	
計	59,314	12,587	4,634	13,044	89,580	(11,450)	78,130
営業費用	49,650	10,771	4,040	10,971	75,433	(11,428)	64,004
営業利益	9,664	1,815	594	2,073	14,147	(21)	14,125
資産	73,662	10,622	4,787	18,880	107,952	(14,353)	93,598

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,081百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,591	4,073	9,338	33	23,037
連結売上高(百万円)					65,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	6.2	14.1	0.1	34.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,263	4,772	12,386	40	29,462
連結売上高(百万円)					78,130
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	6.1	15.8	0.1	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1株当たり純資産額	442円03銭	1株当たり純資産額	554円90銭
1株当たり当期純利益	60円32銭	1株当たり当期純利益	89円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,647	8,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	137	223
(うち利益処分による役員賞与金)	(137)	(223)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,510	8,535
期中平均株式数(株)	91,356,755	95,791,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7,661,368	2,421,140
(うち新株予約権)	(7,661,368)	(2,421,140)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	当連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日								
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを下記のとおり決議いたしました。</p> <table> <tr> <td>1 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>2 取得する株式の総数</td> <td>50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)</td> </tr> <tr> <td>3 株式の取得価額の総額</td> <td>10億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>4 自己株式買受けの日程</td> <td>平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで</td> </tr> </table>	1 取得する株式の種類	当社普通株式	2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)	3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)	4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで
1 取得する株式の種類	当社普通株式								
2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)								
3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)								
4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー株式会社	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成15年8月6日	6,160	50	無利息	なし	平成30年5月31日
大宝精密工具股份有限公司	普通社債(注)2	平成12年5月15日	327 (100百万NT\$)		年5.6	なし	平成17年5月15日
三和精機株式会社	第1回物上担保付社債	平成10年2月1日	300		年2.5	あり	平成17年1月31日
合計			6,787	50			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	1株当り880円
発行価額の総額	7,035百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	6,984百万円
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成15年8月20日 ～平成30年5月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとします。また、新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなします。

- 2 当該社債は外国において発行したものであるため、「前期末残高」欄に外貨建の金額を(付記)しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,266	5,697	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	573	571	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,675	7,852	1.2	平成18年12月～ 平成32年12月
その他の有利子負債				
長期未払金	2			
合計	11,517	14,120		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,871	258	255	173

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第92期 平成16年11月30日		第93期 平成17年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		677		468	
2 受取手形	1	884		471	
3 売掛金	1	6,971		7,718	
4 商品		434		473	
5 製品		1,395		2,166	
6 原材料		681		901	
7 仕掛品		1,343		1,682	
8 貯蔵品		277		309	
9 前渡金		3		64	
10 前払費用		44		37	
11 短期貸付金	1	3,859		4,913	
12 繰延税金資産		296		300	
13 その他		587		741	
貸倒引当金		68		58	
流動資産合計		17,389	28.9	20,191	31.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	15,077		16,073	
減価償却累計額		8,607	6,470	8,909	7,164
2 構築物		1,489		1,546	
減価償却累計額		1,156	332	1,180	365
3 機械及び装置		42,284		42,774	
減価償却累計額		34,878	7,406	35,567	7,206
4 車両及び運搬具		102		107	
減価償却累計額		94	8	94	13
5 工具器具及び備品		1,777		1,782	
減価償却累計額		1,292	484	1,264	518
6 土地	2		6,692		6,055
7 建設仮勘定			688		1,405
有形固定資産合計		22,083	36.8	22,730	35.2
(2) 無形固定資産					
1 特許権等実施権		1		5	
2 借地権		13		13	
3 ソフトウェア		276		416	
4 電気供給施設利用権		0		0	
5 その他施設利用権		1		1	
6 電話加入権		23		23	
無形固定資産合計		317	0.5	461	0.7

科目	注記 番号	第92期 平成16年11月30日		第93期 平成17年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	2,222		2,012	
2 関係会社株式		11,850		12,472	
3 出資金		3		3	
4 関係会社出資金		3,799		3,905	
5 従業員に対する 長期貸付金		3		2	
6 関係会社長期貸付金		573		1,245	
7 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		1		2	
8 長期前払費用		13		2	
9 事業者保険掛金		135			
10 信託建物・構築物	4	396		381	
11 信託機械装置等	4	13		10	
12 信託土地		441		447	
13 繰延税金資産		674		571	
14 その他		425		348	
貸倒引当金		221		152	
投資その他の資産 合計		20,333	33.8	21,254	32.9
固定資産合計		42,733	71.1	44,446	68.8
資産合計		60,122	100.0	64,637	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,901		2,219	
2 短期借入金	2	1,650		2,750	
3 未払金		38		396	
4 未払法人税等		1,674		1,441	
5 未払費用		3,164		3,340	
6 前受金		5		9	
7 預り金	1	475		781	
8 その他		216		343	
流動負債合計		9,126	15.2	11,283	17.4
固定負債					
1 社債		6,160		50	
2 長期借入金		6,500		6,500	
3 退職給付引当金		2,430		2,435	
4 役員退職慰労引当金		246			
5 その他		53		49	
固定負債合計		15,390	25.6	9,035	14.0
負債合計		24,517	40.8	20,319	31.4

科目	注記 番号	第92期 平成16年11月30日		第93期 平成17年11月30日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		10,404	17.3	10,404	16.1
資本剰余金						
(1) 資本準備金			12,051		12,051	
(2) その他資本剰余金						
1 自己株式処分差益			248		2,234	
資本剰余金合計			12,300	20.5	14,285	22.1
利益剰余金						
(1) 利益準備金			2,008		2,008	
(2) 任意積立金						
1 固定資産圧縮積立金		142			128	
2 別途積立金		10,500	10,642		10,500	10,628
(3) 当期末処分利益			4,370		6,955	
利益剰余金合計			17,022	28.3	19,593	30.3
その他有価証券評価差額金			682	1.1	885	1.4
自己株式	6		4,804	8.0	850	1.3
資本合計			35,605	59.2	44,317	68.6
負債・資本合計			60,122	100.0	64,637	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日			第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		40,554	100.0		45,760	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,812			1,395		
2 商品期首たな卸高		412			434		
3 当期製品製造原価	5	22,692			27,392		
4 当期製品仕入高		950			592		
5 当期商品仕入高		5,270			5,402		
6 他勘定より振替高	2	18			41		
合計		31,156			35,258		
7 他勘定へ振替高	3	290			370		
8 製品期末たな卸高		1,395			2,166		
9 商品期末たな卸高		434	29,035	71.6	473	32,248	70.5
売上総利益			11,519	28.4		13,511	29.5
販売費及び一般管理費	4,5		6,901	17.0		7,673	16.7
営業利益			4,618	11.4		5,837	12.8
営業外収益							
1 受取利息		34			41		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	6	959			1,212		
4 仕入割引		26			32		
5 固定資産賃貸料	6	180			155		
6 為替差益					205		
7 その他		160	1,361	3.4	200	1,847	4.0
営業外費用							
1 支払利息		62			65		
2 売上割引		594			640		
3 賃貸原価		152			108		
4 為替差損		62					
5 その他		85	956	2.4	86	901	2.0
経常利益			5,023	12.4		6,784	14.8

科目	注記 番号	第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		百分比 (%)	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額					42		
2 固定資産売却益	7	1			135		
3 投資有価証券売却益		4	5	0.0	600	778	1.7
特別損失							
1 固定資産除却損	8	113			101		
2 固定資産売却損	9	13			581		
3 投資有価証券評価損		0					
4 ゴルフ会員権評価損		35	162	0.4		683	1.5
税引前当期純利益			4,865	12.0		6,879	15.0
法人税、住民税 及び事業税		2,047			2,360		
法人税等調整額		201	1,846	4.6	37	2,322	5.1
当期純利益			3,019	7.4		4,556	9.9
前期繰越利益			2,077			3,381	
中間配当額			726			982	
当期末処分利益			4,370			6,955	

製造原価明細書

科目	注記 番号	第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		6,966	29.5	10,201	35.0
2 労務費		9,574	40.5	10,594	36.3
3 経費		7,091	30.0	8,367	28.7
(減価償却費)		(2,023)	(8.6)	(2,017)	(6.9)
(外注加工費)		(2,688)	(11.4)	(3,522)	(12.1)
当期総製造費用		23,631	100.0	29,163	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,157		1,343	
合計		24,788		30,506	
他勘定へ振替高		753		1,431	
仕掛品期末たな卸高		1,343		1,682	
当期製品製造原価		22,692		27,392	

(注)

第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1 原価計算の方法 組別(製品種類別)総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定へ振替高		2 他勘定へ振替高	
固定資産	729百万円	固定資産	1,171百万円
経費	19百万円	経費	51百万円
その他	4百万円	その他	208百万円
計	753百万円	計	1,431百万円

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	第92期		第93期	
		株主総会承認日平成17年2月19日		株主総会承認日平成18年2月18日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,370		6,955
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		14	14	12	12
合計			4,385		6,968
利益処分額					
1 配当金		912		1,569	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		92 (7)		166 (6)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金 繰入額			1,004	60	1,795
次期繰越利益			3,381		5,173

重要な会計方針

項目	第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法、ただし、販売用機械は個別法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～10年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) 信託建物・構築物 定率法 (5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置 定額法 (ロ)信託工具器具備品 ... 定率法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 信託建物・構築物 同左 (5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置 同左 (ロ)信託工具器具備品 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日</p>	<p>第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を取りやめました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年2月19日現在における役員退職慰労引当金残高250百万円のうち、当期中に32百万円の目的取崩を実施し、残額218百万円については、流動負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第92期 平成16年11月30日		第93期 平成17年11月30日	
1	1 関係会社に対する資産及び負債	1	1 関係会社に対する資産及び負債
	受取手形 162百万円		受取手形 57百万円
	売掛金 4,402百万円		売掛金 4,917百万円
	短期貸付金 3,857百万円		短期貸付金 4,912百万円
	買掛金 696百万円		買掛金 935百万円
	預り金 417百万円		預り金 718百万円
	2 担保資産		2 担保資産
	(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産
	建物 3,502百万円		建物 5,265百万円
	土地 3,391百万円		土地 3,378百万円
	計 6,893百万円		計 8,643百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物 3,361百万円		建物 5,170百万円
	土地 3,299百万円		土地 3,299百万円
	計 6,661百万円		計 8,470百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 850百万円		短期借入金 1,450百万円
	(2) その他		(2) その他
	投資有価証券 6百万円		投資有価証券 16百万円
	営業取引の担保(質権)に供しております。		営業取引の担保(質権)に供しております。
	3 会社が発行する株式		3 会社が発行する株式
	普通株式 194,050,000株		普通株式 194,050,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 98,955,226株		普通株式 98,955,226株
	4 信託固定資産の減価償却累計額		4 信託固定資産の減価償却累計額
	信託建物・構築物 331百万円		信託建物・構築物 365百万円
	信託機械装置等 21百万円		信託機械装置等 24百万円
	5 配当制限		5 配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が682百万円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が885百万円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
	6 会社が保有する自己株式の数		6 会社が保有する自己株式の数
	普通株式 7,721,937株		普通株式 876,300株

第92期 平成16年11月30日		第93期 平成17年11月30日	
2 偶発債務 次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。		2 偶発債務 次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。	
債務保証先	保証額	債務保証先	保証額
大宝精密工具股份有限公司	641百万円	大宝精密工具股份有限公司	652百万円
Taiho Tool (BVI) Inc.	452百万円	Taiho Tool (BVI) Inc.	619百万円
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	183百万円	OSG Tap and Die, Inc.	399百万円
OSG Ferramentas de Precisão Ltda.	9百万円	大宝(東莞)模具切削工具有限公司	231百万円
OSG MFG (THAILAND)CO.,LTD.	26百万円	OSG Ferramentas de Precisão Ltda.	10百万円
OSG GmbH	22百万円	OSG GmbH	27百万円
従業員	40百万円	従業員	33百万円
計	1,374百万円	計	1,975百万円

(損益計算書関係)

第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																								
1 関係会社に対する売上高 15,841百万円	1 関係会社に対する売上高 18,064百万円																								
2 主として海外向け機械装置の建設仮勘定からの振替高及び消耗工具器具、主要材料からの振替高であります。	2 主として海外向け機械装置の建設仮勘定からの振替高及び消耗工具器具、主要材料からの振替高であります。																								
3 他勘定へ振替高 工具器具及び備品 1百万円 広告宣伝費 49百万円 消耗工具器具費 31百万円 試験研究費 167百万円 事務用消耗品費 30百万円 その他 10百万円 計 290百万円	3 他勘定へ振替高 工具器具及び備品 2百万円 広告宣伝費 45百万円 消耗工具器具費 52百万円 試験研究費 168百万円 事務用消耗品費 59百万円 その他 42百万円 計 370百万円																								
4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>371百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	508百万円	広告宣伝費	347百万円	給料及び賞与	2,874百万円	減価償却費	288百万円	法定福利費	371百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売奨励金</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>365百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>403百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	535百万円	広告宣伝費	365百万円	給料及び賞与	3,081百万円	減価償却費	352百万円	法定福利費	403百万円
科目	金額																								
販売奨励金	508百万円																								
広告宣伝費	347百万円																								
給料及び賞与	2,874百万円																								
減価償却費	288百万円																								
法定福利費	371百万円																								
科目	金額																								
販売奨励金	535百万円																								
広告宣伝費	365百万円																								
給料及び賞与	3,081百万円																								
減価償却費	352百万円																								
法定福利費	403百万円																								
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約56%であります。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約52%であります。																								
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 793百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 908百万円																								
6 関係会社からの営業外収益 受取配当金 934百万円 固定資産賃貸料 172百万円	6 関係会社からの営業外収益 受取配当金 1,191百万円 固定資産賃貸料 148百万円																								
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 計 1百万円	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 133百万円 計 135百万円																								
8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 34百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 64百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 12百万円 計 113百万円	8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 60百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 8百万円 計 101百万円																								
9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 2百万円 計 13百万円	9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 機械及び装置 0百万円 土地 572百万円 計 581百万円																								

(リース取引関係)

第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,969百万円</td> <td>508百万円</td> <td>1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>439百万円</td> <td>243百万円</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63百万円</td> <td>37百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,472百万円</td> <td>789百万円</td> <td>1,682百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,969百万円	508百万円	1,460百万円	工具器具及び備品	439百万円	243百万円	195百万円	その他	63百万円	37百万円	25百万円	合計	2,472百万円	789百万円	1,682百万円	1年以内	398百万円	1年超	1,283百万円	合計	1,682百万円	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	347百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来は取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定にあたり、これらに含まれる利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法(支払利子込み法)によって いましたが、重要性判断の基礎となる割合が増したため、当事業年度より利息相当額の合理的見積額を控除する 方法で記載しております。</p> <p>なお、前事業年度の数値については、従来の方法により算出した数値を記載しております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,023百万円</td> <td>968百万円</td> <td>3,054百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>414百万円</td> <td>142百万円</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116百万円</td> <td>69百万円</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,553百万円</td> <td>1,180百万円</td> <td>3,373百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,415百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	4,023百万円	968百万円	3,054百万円	工具器具及び備品	414百万円	142百万円	271百万円	その他	116百万円	69百万円	46百万円	合計	4,553百万円	1,180百万円	3,373百万円	1年以内	574百万円	1年超	2,840百万円	合計	3,415百万円	支払リース料	511百万円	減価償却費相当額	462百万円	支払利息相当額	54百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械及び装置	1,969百万円	508百万円	1,460百万円																																																												
工具器具及び備品	439百万円	243百万円	195百万円																																																												
その他	63百万円	37百万円	25百万円																																																												
合計	2,472百万円	789百万円	1,682百万円																																																												
1年以内	398百万円																																																														
1年超	1,283百万円																																																														
合計	1,682百万円																																																														
支払リース料	347百万円																																																														
減価償却費相当額	347百万円																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																												
機械及び装置	4,023百万円	968百万円	3,054百万円																																																												
工具器具及び備品	414百万円	142百万円	271百万円																																																												
その他	116百万円	69百万円	46百万円																																																												
合計	4,553百万円	1,180百万円	3,373百万円																																																												
1年以内	574百万円																																																														
1年超	2,840百万円																																																														
合計	3,415百万円																																																														
支払リース料	511百万円																																																														
減価償却費相当額	462百万円																																																														
支払利息相当額	54百万円																																																														

第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日												
2 オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	1年以内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	1年以内	21百万円	1年超	36百万円	合計	58百万円
1年以内	9百万円												
1年超	14百万円												
合計	24百万円												
1年以内	21百万円												
1年超	36百万円												
合計	58百万円												

(有価証券関係)

第92期(平成16年11月30日現在)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第93期(平成17年11月30日現在)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第92期 平成16年11月30日		第93期 平成17年11月30日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	一括償却資産償却限度超過額		一括償却資産償却限度超過額
	関係会社株式評価減		関係会社株式評価減
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	役員退職慰労引当金損金不算入		役員退職慰労引当金損金不算入
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	外国税額間接控除		外国税額間接控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税の負担率		税効果会計適用後の法人税の負担率

(1 株当たり情報)

第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日		第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	
1株当たり純資産額	389円26銭	1株当たり純資産額	450円17銭
1株当たり当期純利益	32円04銭	1株当たり当期純利益	45円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,019	4,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	166
(うち利益処分による役員賞与金)	(92)	(166)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,927	4,390
期中平均株式数(株)	91,356,755	95,791,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7,661,368	2,421,140
(うち新株予約権)	(7,661,368)	(2,421,140)

(重要な後発事象)

第92期 自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	第93期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日								
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の買受けを下記のとおり決議いたしました。</p> <table><tr><td>1 取得する株式の種類</td><td>当社普通株式</td></tr><tr><td>2 取得する株式の総数</td><td>50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)</td></tr><tr><td>3 株式の取得価額の総額</td><td>10億円(上限)</td></tr><tr><td>4 自己株式買受けの日程</td><td>平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで</td></tr></table>	1 取得する株式の種類	当社普通株式	2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)	3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)	4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで
1 取得する株式の種類	当社普通株式								
2 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.51%)								
3 株式の取得価額の総額	10億円(上限)								
4 自己株式買受けの日程	平成18年1月23日から 平成18年5月31日まで								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)岡本工作機械製作所	1,375,000	655
トヨタ自動車(株)	76,000	440
(株)山善	372,125	297
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	156
日本特殊陶業(株)	50,000	126
日立金属(株)	54,000	63
(株)リオチェーン	50,000	53
ミクロン精密(株)	10,000	46
その他34銘柄	245,723	121
その他有価証券合計	2,395,848	1,962
投資有価証券合計	2,395,848	1,962
計	2,395,848	1,962

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債券(2銘柄)	12	12
満期保有目的の債券合計	12	12
投資有価証券合計	12	12
計	12	12

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
野村アセットマネジメント投信株 ノムラ日本株戦略ファンド	48,473,099	38
その他有価証券合計	48,473,099	38
投資有価証券合計	48,473,099	38
計	48,473,099	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,077	1,576	580	16,073	8,909	587	7,164
構築物	1,489	68	12	1,546	1,180	34	365
機械及び装置	42,284	1,560	1,070	42,774	35,567	1,681	7,206
車両及び運搬具	102	8	2	107	94	2	13
工具器具及び備品	1,777	133	128	1,782	1,264	91	518
土地	6,692	145	782	6,055			6,055
建設仮勘定	688	4,043	3,325	1,405			1,405
有形固定資産計	68,112	7,537	5,902	69,746	47,016	2,396	22,730
無形固定資産							
特許権等実施権				8	2	0	5
借地権				13			13
ソフトウェア				535	119	76	416
電気供給施設 利用権				2	2	0	0
その他施設利用権				6	5	0	1
電話加入権				23			23
無形固定資産計				591	130	77	461
長期前払費用	25 (10)	2	13 (10)	14 ()	11	3	2 ()
信託建物・構築物	728	19		747	365	33	381
信託機械装置等	35	0		35	24	3	10
信託土地	441	6		447			447

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物の増加..... 豊橋工場619百万円、新城工場309百万円、アカデミー295百万円、
豊川工場267百万円、大池工場28百万円、本社20百万円

機械及び装置の増加..... 八名工場535百万円、大池工場398百万円、豊橋工場347百万円、
新城工場181百万円、豊川工場86百万円

建設仮勘定の増加..... 豊橋工場1,530百万円、アカデミー408百万円、本社398百万円、
大池工場370百万円、新城工場360百万円、八名工場323百万円、
豊川工場273百万円

建物の減少..... 日本ハードメタル(株)376百万円、アカデミー75百万円、旧横浜営業所73百万円

機械及び装置の減少..... 八名工場515百万円、新城工場210百万円、大池工場127百万円

土地の減少..... 日本ハードメタル(株)752百万円

建設仮勘定の減少..... 豊橋工場954百万円、本社540百万円、アカデミー393百万円、
大池工場371百万円、新城工場360百万円、八名工場234百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

3 長期前払費用()内の金額は内数で、非償却資産(前払リース料、前払保険料等)に係るものであり、減価償却資産と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,404			10,404
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(98,955,226)	()	()	(98,955,226)
	普通株式 (百万円)	10,404			10,404
	計 (株)	(98,955,226)	()	()	(98,955,226)
	計 (百万円)	10,404			10,404
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,491			9,491
	合併差益 (百万円)	2,560			2,560
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	248	1,985		2,234
計 (百万円)	12,300	1,985		14,285	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,008			2,008
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	142		14	128
	別途積立金 (百万円)	10,500			10,500
計 (百万円)	12,651		14	12,637	

(注) 1 当期末における自己株式数は876,300株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換請求による自己株式交付に伴うもの及び株式交換によるものであります。

3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	65	36	107	211
役員退職慰労引当金	246	4	32	218	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち71百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び36百万円は、貸倒懸念債権の戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金は、平成17年2月19日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当期より計上しておりません。当期減少額(その他)は流動負債の「その他」への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	343
普通預金	114
別段預金	1
外貨預金	0
小計	458
合計	468

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	78
ハマニシ精機(株)	57
児玉商事(株)	50
(株)モリヤマ	48
オーバック(株)	34
その他	200
合計	471

ロ 期日別内訳

期日	平成17年12月	平成18年1月	同年2月	同年3月	同年4月以降	計
金額(百万円)	128	106	111	116	8	471

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	1,107
欧士机(上海)精密工具有限公司	860
OSG AIMO S.A.	708
大宝精密工具股份有限公司	349
(株)山善	321
その他	4,371
合計	7,718

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
	A	B	C	D		
平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで	6,971	47,546	46,799	7,718	85.8	56.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	19
その他の切削工具	347
小計	366
転造工具	16
その他	90
合計	473

e 製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	351
ミーリングカッター	1,192
その他の切削工具	444
小計	1,988
転造工具	77
測定工具	11
その他	88
合計	2,166

f 原材料

内訳	金額(百万円)
素材	607
部分品	2
仕入半製品	291
合計	901

g 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	496
ミーリングカッター	535
その他の切削工具	326
小計	1,358
転造工具	139
測定工具	37
その他	147
合計	1,682

h 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具器具	68
工場消耗品	149
荷造包装用品	3
試験研究用品・その他	87
合計	309

i 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	1,852
(株)モリヤマ	957
大宝産業(株)	709
(株)オーモリ	561
(株)エスデイ製作所	168
その他	664
合計	4,913

j 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
大宝精密工具股份有限公司	1,158
OSG Europe S.A.	1,090
(株)ナステック	756
神谷精工(株)	640
その他	3,909
合計	12,472

k 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OSG Ferramentas de Precisão Ltda.	2,338
奥斯机(上海)精密工具有限公司	1,408
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
合計	3,905

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
Walter Ag	329
日本ハードメタル(株)	317
オーエスジーコーティングサービス(株)	177
日立金属工具鋼(株)	160
(株)マクシスコーポレーション	113
その他	1,121
合計	2,219

b 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	1,549
未払給料	763
未払販売奨励金	438
その他	588
合計	3,340

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	2,000
住友生命保険(相)	1,500
日本生命保険(相)	1,000
第一生命保険(相)	1,000
愛知県信用農業共同組合連合会	1,000
合計	6,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.osg.co.jp/>)

- 2 平成18年2月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、公告の方法は電子公告により行うことといたしました。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.osg.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 至	平成15年12月1日 平成16年11月30日	平成17年2月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第93期中)	自 至	平成16年12月1日 平成17年5月31日	平成17年8月18日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年11月1日 平成16年11月30日	平成16年12月8日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成16年12月1日 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年1月1日 平成17年1月31日	平成17年2月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年2月1日 平成17年2月28日	平成17年3月2日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年6月28日 平成17年6月30日	平成17年7月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年7月1日 平成17年7月31日	平成17年8月9日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年8月1日 平成17年8月31日	平成17年9月13日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年9月1日 平成17年9月30日	平成17年10月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成17年11月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成17年12月7日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年1月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月19日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐

代表社員
関与社員

公認会計士 大 橋 英 之

関与社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月18日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 圭 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月19日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐

代表社員
関与社員

公認会計士 大 橋 英 之

関与社員

公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月18日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 圭 祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。